

平成4年10月実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成4年12月

郵政省通信政策局

目次

調査要領	1
概 要	3
1 設備投資動向（工事ベース）	3
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	6
3 経営状況等	8
調査結果	1 1
1 設備投資動向（工事ベース）	1 1
（1）電気通信事業	1 1
ア 設備投資額	1 1
イ 投資目的別構成比	1 3
ウ 投資項目別構成比	1 4
（2）放送事業	1 6
ア 設備投資額	1 6
イ 投資目的別構成比	1 7
ウ 投資項目別構成比	1 8
（3）本社所在地別設備投資額	1 9
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	2 1
（1）電気通信事業	2 1
（2）放送事業	2 3
3 経営状況等	2 5
（1）事業地域	2 5
（2）設備の保有状況	2 6
（3）景気動向等	2 7
（4）経営上の問題点	3 1
（5）要員状況	3 3
集計表	3 7
調査票	5 5

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業（第一種、第二種電気通信事業）及び放送事業（有線テレビジョン放送事業を含む。）を営む全事業者（有線テレビジョン放送事業については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- （１）設備投資額（平成３年度実績額、平成４年度修正計画額、平成５年度計画額）
- （２）長期資金調達・運用状況（平成３年度実績額、平成４年度修正計画額、平成５年度計画額）
- （３）経営状況等

4 調査時点

平成４年１０月１日

5 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	975	546	56.0 %
第一種電気通信事業	72	72	100.0
特別第二種電気通信事業	36	33	91.7
一般第二種電気通信事業	867	441	50.9
放送事業	416	379	91.1 %
放送事業(民放)	196	185	94.4
有線テレビジョン放送事業	220	194	88.2
合 計	1,391	925	66.5 %

(NHKを除く)

概 要

概要

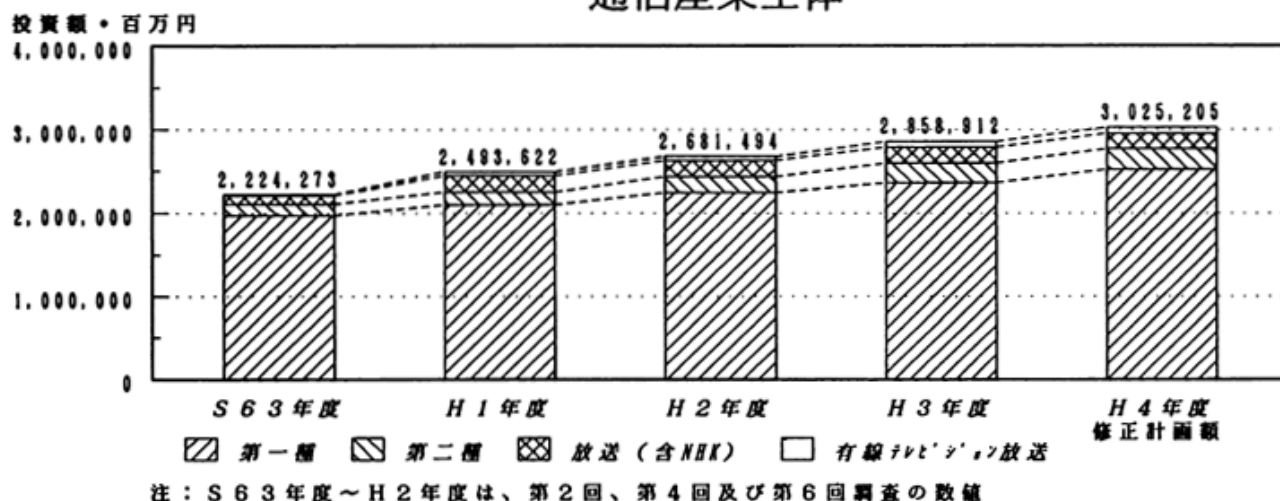
1 設備投資動向

平成4年度の通信産業全体の設備投資修正計画額（NHKを含む）は、3兆252億円であり、対前年度比5.8%増と引き続き順調な伸び

電気通信事業全体（第一種及び第二種）の平成4年度の設備投資修正計画額は512社で2兆7,727億円であり、対前年度比6.7%増（NCCは、対前年度比11.2%増と二桁台の高い伸び）

放送事業（NHKを含む）全体の平成4年度修正計画額は376社で2,525億円で、対前年度比3.0%減であり、そのうち放送事業（民放）は対前年度比18.6%減、有線テレビジョン放送事業は対前年度比10.2%増

図2-1 取得設備投資額推移
通信産業全体



[電気通信事業]

電気通信事業全体の平成4年度設備投資修正計画額は512社で2兆7,727億円であり、対前年度比6.7%増となっている。全産業ベースでの設備投資の伸び率が-3.2%と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成4年9月実施）による）、電気通信事業の設備投資は依然として好調さを維持している。

第一種電気通信事業の平成4年度修正計画額は、2兆5,200億円（全社回答）で対前年度比6.8%増であり、うちNCC（新第一種電気通信事業者）については、11.2%増と大幅に伸びており、事業の全国展開等需要増に対処するための設備投資及び事業開始に伴う初期投資が引き続き盛んに行われていることがうかがわれ、第一種電気通信事業全体に対する比率も18.2%を占める見込である。

第二種電気通信事業の平成4年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が、30社で1,864億円であり、対前年度比14.0%増と依然として強い設備投資意欲がうかがえる一方、一般第二種電気通信事業は、410社で663億円であり、対前年度比13.0%減となっている。

図2-2A 取得設備投資額推移
電気通信事業

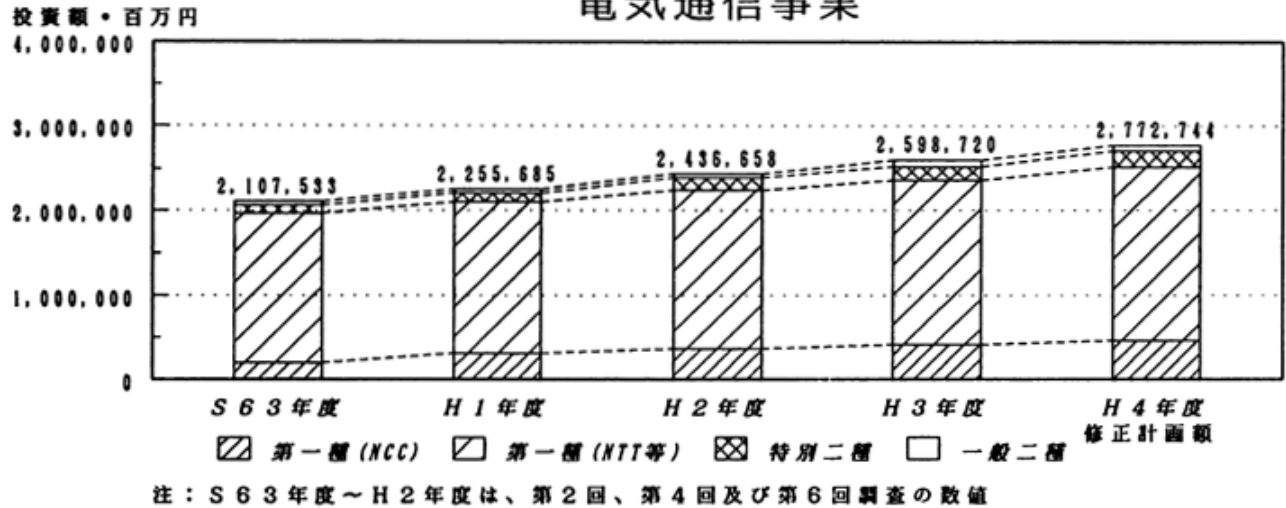


表2-1A 取得設備投資額総括表 (2か年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H 3 年度 実績額	H 4 年度 修正計画額	前年度比 H4/H3	事業者数	H 4 年度 修正計画額	H 5 年度 計画額	前年度比 H5/H4
第一種電気通信事業	72	2,358,962	2,520,024	106.8	69	584,979	631,885	108.0
NTT 等	3	1,945,557	2,060,400	105.9	1	126,000	190,000	150.8
NCC	69	413,405	459,624	111.2	68	458,979	441,885	96.3
第二種電気通信事業	440	239,758	252,720	105.4	394	66,366	59,858	90.2
特別第二種	30	163,514	186,372	114.0	23	8,645	8,155	94.3
一般第二種	410	76,244	66,348	87.0	371	57,721	51,703	89.6
合 計	512	2,598,720	2,772,744	106.7	463	651,345	691,743	106.2
NTT 等を除く	509	653,163	712,344	109.1	462	525,345	501,743	95.5

注: NTT 等とは、NTT、KDD及び NTT移動通信網 (株)

[放送事業]

放送事業 (民放) の平成 4 年度設備投資修正計画額は 1 8 1 社で 1 , 1 2 6 億円であり、昨年度比 1 8 . 6 % 減になっており、国内景気の後退等による業界景気の低迷及び収支状況の悪化が設備投資にも影響を及ぼしてきていることがうかがえる。

また、有線テレビジョン放送事業の平成 4 年度設備投資修正計画額は 1 9 4 社で 7 2 0 億円であり、対前年度比 1 0 . 2 % 増と大きく伸びている。

図2-2B 取得設備投資額推移
放送事業

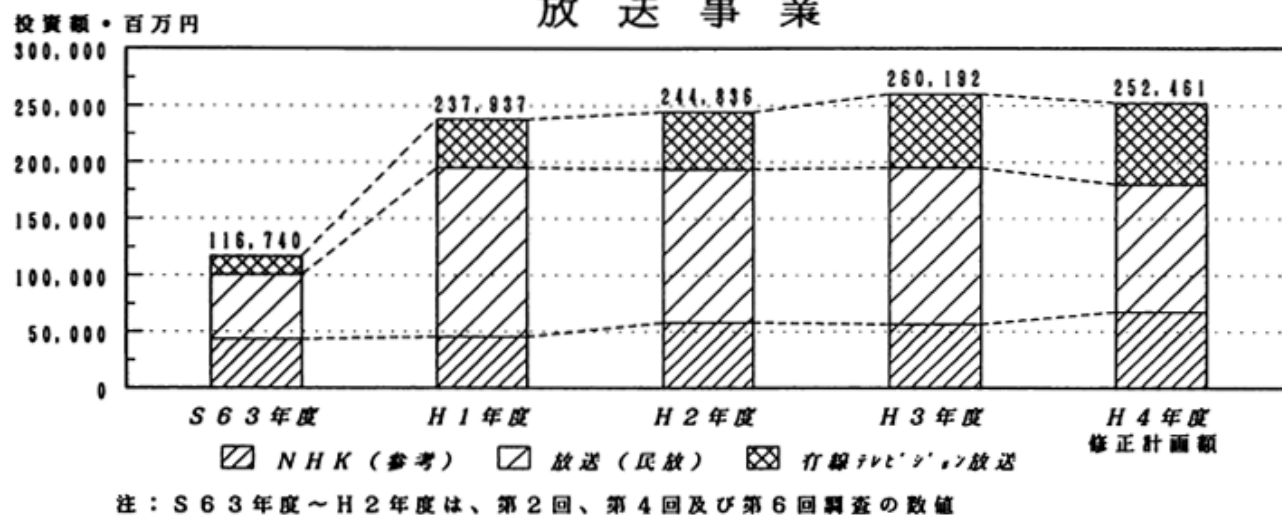


表2-1B 取得設備投資額総括表 (2か年共通回答)

< 放送事業 >

区 分	事業者数	H3年度 実績額	H4年度 修正計画額	前年度比 H4/H3	(社、百万円、%)		
					事業者数	H4年度 修正計画額	H5年度 計画額
放送事業(民放)	181	138,388	112,630	81.4	150	70,089	60,257
有線テレビジョン放送事業	194	65,347	72,031	110.2	182	68,250	57,046
合 計	375	203,735	184,661	90.6	332	138,339	117,303

< 参考 >

区 分	事業者数	H3年度 実績額	H4年度 修正計画額	前年度比 H4/H3
日本放送協会	1	56,457	67,800	120.1

2 長期資金調達・運用状況

長期資金調達に占める「自己資金」の比率は、電気通信事業では増加傾向、放送事業（民放）では低下傾向、また、「政府系金融機関」からの借入金の比率は、第一種電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業で高くなっている

[電気通信事業]

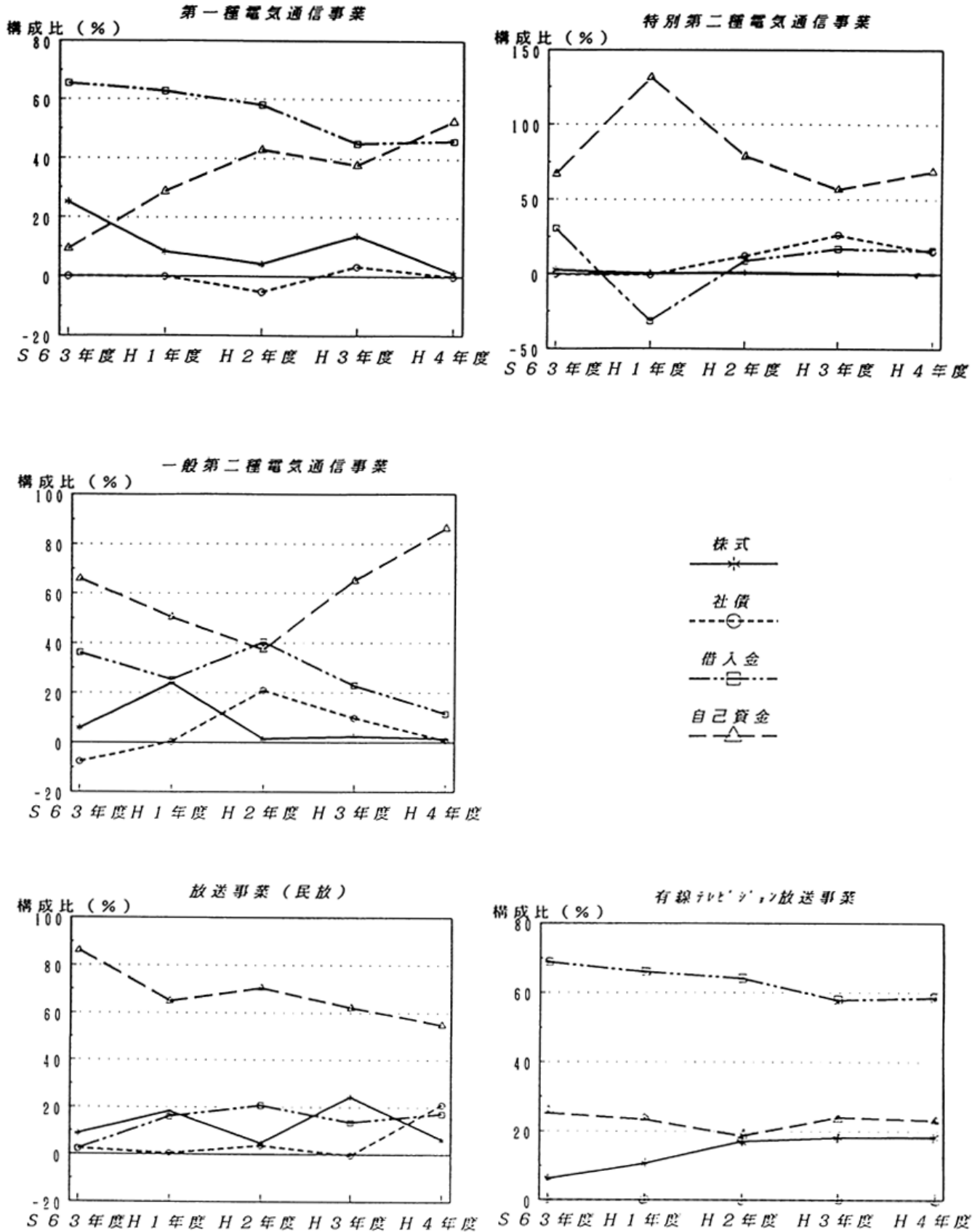
第一種電気通信事業の長期資金調達では、「株式」の比率が低下し、「自己資金」の比率が増加する傾向にある。また、「政府系金融機関」からの借入金の比率が第二種電気通信事業及び放送事業（民放）に比べると高くなっている（調査結果表 3 - 8 参照）。

第二種電気通信事業では、他の事業と兼業している事業者が多く含まれているため、第一種電気通信事業特有の傾向は現れにくくなっているが、一般第二種電気通信事業については、平成 2 年度以降「自己資金」の比率が増加し、また、「借入金」及び「社債」の比率が低下する傾向にある。

[放送事業]

放送事業（民放）の長期資金調達では「自己資金」の比率が低下してきている。有線テレビジョン放送事業では、「借入金」が 60 % 前後と大半を占めており、「自己資金」の比率も 20 % 強となっている。また、第一種電気通信事業と同様「政府系金融機関」からの借入金の比率が高く、その比率はさらに増加する傾向にある。

図 2-3 長期資金調達状況の推移



3 経営状況等

(1) 業界景気動向

通信産業全般的に、不況感の広がりが見られる

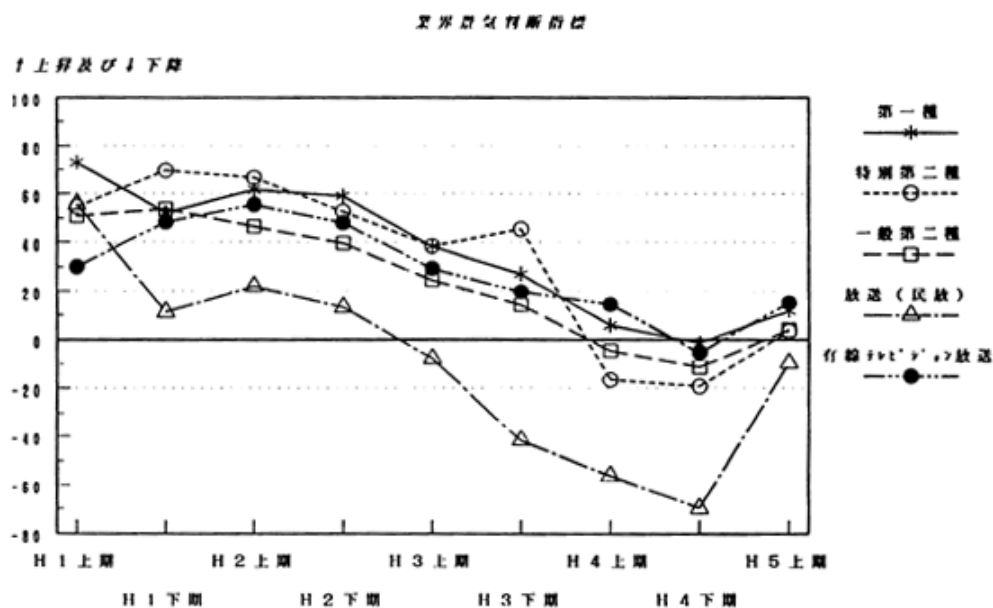
第一種電気通信事業の業況は、停滞感が出てきているものの、平成5年度上期には回復に向かうと見られている

第二種電気通信事業では、依然として警戒感があり回復は遅れているものの上向き傾向にあり、平成5年度上期には回復に向かうとの期待感が強い

放送事業（民放）は回復に対する期待感はあるものの警戒感が更に強まる

有線テレビジョン放送事業は停滞感が出てきているものの、平成5年度上期には回復するとの見通しが強い

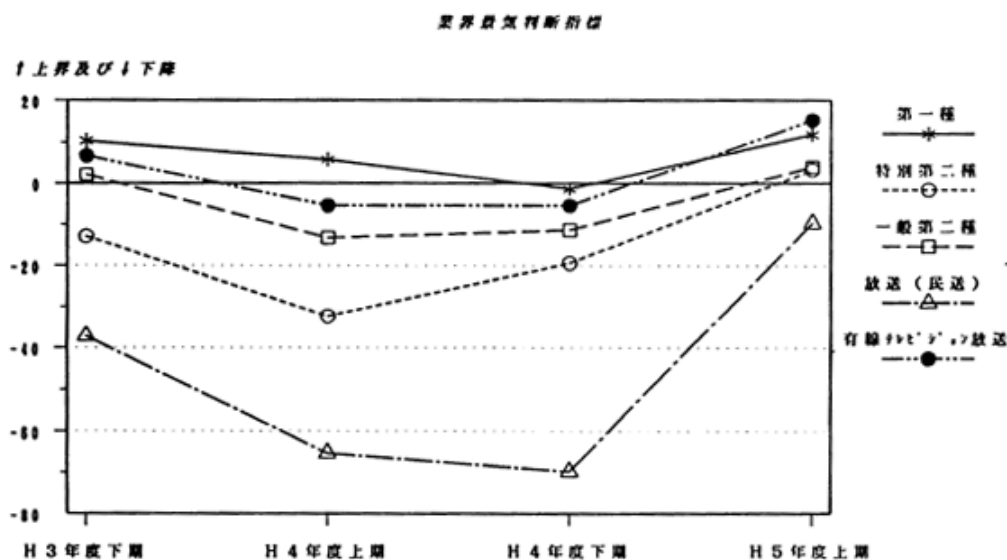
図2-4A 業界景気の見通しの推移



注 1 業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」-「下降と判断した事業者の割合」である。

2 平成4年度上期以前については、前回までの調査の数値

図2-4B 業界景気の見通し（平成4年10月時点）



(2) 経常損益

第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業の経常損益の改善は順調に進む見込、一般第二種電気通信事業の改善見通しはやや慎重

放送事業（民放）では経常損益は悪化、有線テレビジョン放送事業では黒字の事業者は少なく、改善についてもやや慎重

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は良好であり、黒字事業者の割合も順調に増加している。しかしながら、事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと等から、次第に減少しつつはあるものの累積欠損を有する事業者がまだ多い。

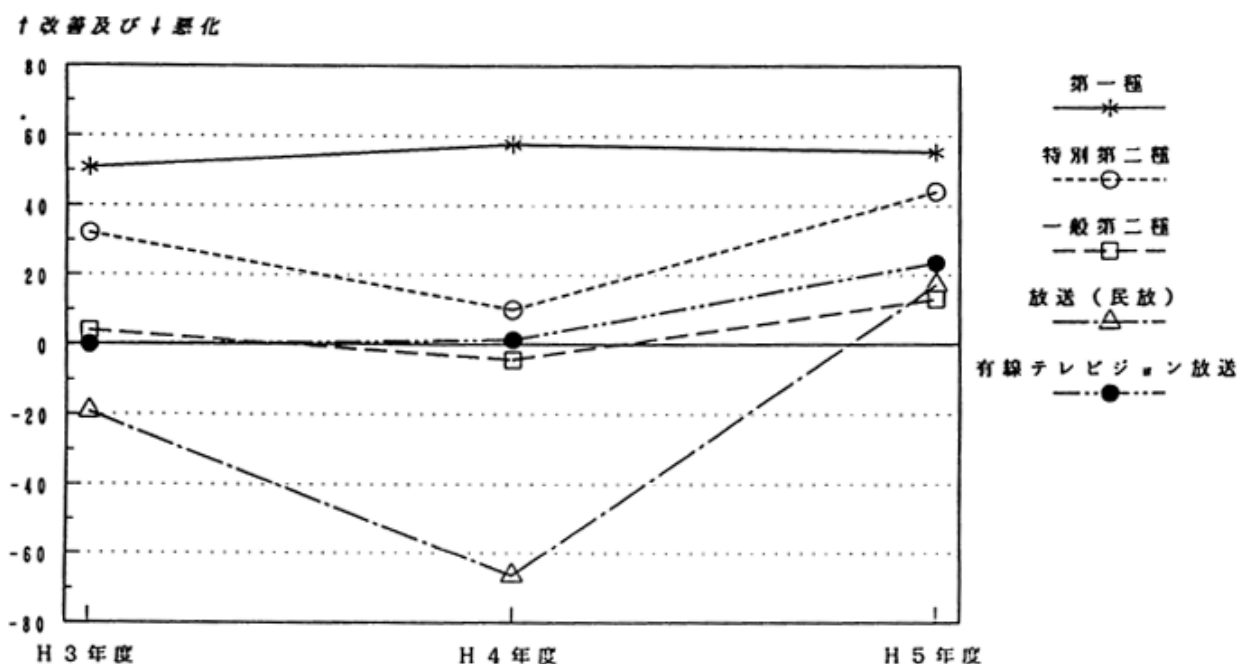
第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、特別第二種電気通信事業では平成4年度にやや落ち込みが見られるものの良好であり、一般第二種電気通信事業では改善の見通しはやや慎重なものになっている。

[放送事業]

放送事業（民放）の経常損益の改善指標は大きくマイナスとなっており、経常損益は悪化している。

有線テレビジョン放送事業では経常損益の改善指標はやや慎重なものになっており、また、黒字事業者の割合は少なく、多くの事業者が累積欠損を有している。

図 2-5 経常損益の改善指標



注 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-「悪化と判断した事業者の割合」である。

(3) 要員状況

人材確保難の状況は、全般的には改善されつつある
技術者については、依然不足とする事業者が多い

電気通信事業及び放送事業ともに、「人材確保難の状況にない」とする事業者が「人材確保難の状況にある」とする事業者を上回っており、人材確保難の状況は改善されつつある。

また、クラス別の人材過不足状況を見ると、放送事業（民放）を除くと、技術者不足は依然として深刻な問題となっている。

表2 - 2 人材確保の状況

区 分	第一種	特別二種	一般二種	放 送	(%)
					有線テレビジョン放送
人材確保難の状況にない	58.6	64.5	55.8	92.4	65.6
人材確保難の状況にある	35.7	35.5	40.2	6.5	32.8
そ の 他	5.7	0.0	4.0	1.1	1.6

表2 - 3 技術者の過不足状況

区 分	第一種	特別二種	一般二種	放 送	(%)
					有線テレビジョン放送
不足(やや不足を含む)	56.5	63.0	52.5	31.8	52.8
適 当	42.0	33.3	30.8	63.7	45.6
過剰(やや過剰を含む)	0.0	0.0	2.3	4.5	0.5
雇 用 し な い	1.5	3.7	14.4	0.0	1.1

調 査 結 果

調査結果

1 設備投資動向（工事ベース）

（１）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成４年度設備投資修正計画額は５１２社で２兆７，７２７億円であり、対前年度比６．７％増となっている。

平成４年度の全産業ベースの設備投資計画は対前年度比３．２％減、非製造業で１．６％増（電力を除いた非製造業では０．３％増）と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成４年９月実施）による）、電気通信事業の設備投資は依然として好調さを維持していると言える。

また、平成５年度の設備投資計画も、調査時点で計画が未決定であり回答のない事業者が多いこと等から今後変動する可能性が大きいものの、対前年度比６．２％増と順調な伸びを示している。（設備投資額の推移については、「概要」を参照。放送事業についても同じ。）

（ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成４年度修正計画額は２兆５，２００億円（全社回答）で対前年度比６．８％増と順調に伸びており、平成４年３月調査（５．８％増）に比べると上方修正されている。これには、政府の総合経済対策の一環としての民間設備投資の促進による効果も含まれていると考えられる。

なお、平成５年度計画は対前年度比８．０％増となっている。

特に、ＮＣＣ（新第一種電気通信事業者）の平成４年度修正計画額は４，５９６億円であり、対前年度比１１．２％増と二桁台の高い伸び率を維持している。前回調査（平成４年３月）と比較すると、平成４年度修正計画額の伸び率は３．０ポイント低くなっているものの、依然として、需要増に対処するための設備投資及び事業開始に伴う初期投資が引き続き盛んに行われていることがうかがわれ、第一種電気通信事業全体に占める比率も、平成３年度より０．７ポイント増の１８．２％を占める見込である。

ＮＣＣの設備投資額を業務形態別に見ると、「自動車電話等」が平成４年度修正計画で２０．７％増、平成５年度計画で３３．８％増と大きく伸び、ＮＣＣ全体に占める比率も平成４年度計画で３０．７％と長距離系の３１．２％に迫ってきている。「地域系」も平成４年度修正計画３０．２％増、平成５年度計画で７．７％増と大きく伸びている。一方、「長距離系」は平成４年度修正計画で１２．６％減、平成５年度計画で２７．９％減となっている。なお、「衛星系」が平成４年度修正計画額で２倍以上の伸びとなり、平成５年度計画では逆に大幅減となっているが、これは衛星系の設備投資額が通信衛星の打ち上げ計画にも大きく影響され、また、事業者数が少ないため個々の事業者の計画が全体の設備投資額に大きな影響を与えるためである。（集計表４－２Ｂ参照）

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成4年度設備投資修正計画額は30社で1,864億円であり、対前年度比14.0%増と大幅に伸びているが、前回調査時に比較すると14.5ポイント低下している。これは、「需要見込の下方修正」、「利益の減少」等の理由で設備投資計画を減額修正した事業者が41.9%と多かったためであり、また同様の理由で今後減額修正する可能性が大きいとする事業者も23.3%と比較的多いことから、平成4年度の設備投資の伸び率は今後低くなる可能性がある。

なお、平成5年度計画は対前年度比5.7%減となっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成4年度設備投資修正計画額は410社で663億円であり、対前年度比13.0%減と大きく減少している。前回調査時との比較でも36.0ポイントの大幅減となっており、設備投資に慎重になってきていることがうかがえる。減額修正の理由としては、「需要見込の下方修正」及び「利益の減少」が大部分を占めている。

なお、平成5年度計画は対前年度比10.4%減となっている。

注： 設備投資計画の修正状況及び修正理由については、集計表4-11A～4-13Bを参照

表3-1 取得設備投資額総括表（2か年共通回答）

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H 3年度 実績額	H 4年度 修正計画額	前年度比 H4/H3	事業者数	H 4年度 修正計画額	H 5年度 計画額	前年度比 H5/H4
第一種電気通信事業	72	2,358,962	2,520,024	106.8	69	584,979	631,885	108.0
NTT 等	3	1,945,557	2,060,400	105.9	1	126,000	190,000	150.8
NCC	69	413,405	459,624	111.2	68	458,979	441,885	96.3
第二種電気通信事業	440	239,758	252,720	105.4	394	66,366	59,858	90.2
特別第二種	30	163,514	186,372	114.0	23	8,645	8,155	94.3
一般第二種	410	76,244	66,348	87.0	371	57,721	51,703	89.6
合 計	512	2,598,720	2,772,744	106.7	463	651,345	691,743	106.2
NTT 等を除く	509	653,163	712,344	109.1	462	525,345	501,743	95.5

注:NTT 等とは、NTT、KDD及びNTT移動通信網(株)

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が80%台と大部分を占めており、事業の拡大が着実に進んでいることがうかがえる。また、構成比は低いものの、「維持・補修」及び「更新（老朽代替）」については平成2年度以降徐々に増加してきている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業においても、「需要増加に対処」が60%前後と高い比率を占めているが、「安全性・信頼性の向上」及び「ISDN化に対処」のための設備投資の比率が次第に増加してきている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が40%台で最も高いものの、他の電気通信事業に比べると低く、また、次第に減少する傾向にある。次いで、「維持・補修」、「更新（老朽代替）」、「研究開発」が高くなっている。

表3 - 2A 投資目的別 構成比

＜第一種電気通信事業＞							(社、%)
投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 65社	H4年度 修正計画 70社	H5年度 計画 68社	
需要増加に対処	72.0	75.3	83.5	81.0	80.0	80.5	
ISDN化に対処	0.2	0.2	0.8	0.0	0.1	0.2	
OSI化に対処	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
維持・補修	2.7	2.1	0.9	1.3	2.0	2.7	
更新(老朽代替)	3.9	3.3	1.1	1.6	1.9	2.4	
研究開発	2.7	2.9	0.0	0.6	1.1	0.2	
合理化・省力化	1.1	1.4	0.3	2.0	3.2	1.0	
安全・信頼性の向上	1.9	1.2	3.8	2.3	1.4	3.2	
その他	15.5	13.6	9.6	11.2	10.3	9.8	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査の数値

表3 - 2B 投資目的別 構成比

＜特別第二種電気通信事業＞							(社、%)
投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 27社	H4年度 修正計画 26社	H5年度 計画 17社	
需要増加に対処	85.1	97.4	64.1	69.0	62.5	59.8	
ISDN化に対処	0.1	0.0	3.0	4.0	5.5	7.5	
OSI化に対処	0.1	0.0	2.6	0.6	0.8	0.6	
維持・補修	0.2	0.2	5.2	10.5	4.3	2.9	
更新(老朽代替)	0.1	0.0	2.4	1.7	3.2	4.3	
研究開発	2.5	1.8	4.7	2.4	2.7	4.2	
合理化・省力化	0.3	0.1	4.3	5.9	4.7	5.8	
安全・信頼性の向上	2.1	0.5	6.3	5.6	12.5	14.9	
その他	9.5	0.0	7.4	0.3	3.8	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査の数値

表3 - 2C 投資目的別 構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(社、%)

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 215 社	H4年度 修正計画 224 社	H5年度 計画 186 社
需要増加に対処	74.6	52.7	48.8	42.0	39.3	40.9
ISDN化に対処	0.5	4.2	1.5	4.6	4.2	6.3
OSI化に対処	1.8	1.0	0.4	0.1	0.5	0.9
維持・補修	0.6	5.8	11.1	12.9	12.8	13.0
更新(老朽代替)	2.6	11.8	8.1	8.8	11.7	11.6
研究開発	4.9	1.9	7.6	9.7	8.9	10.0
合理化・省力化	4.6	5.0	5.4	7.2	9.9	7.4
安全・信頼性の向上	8.4	3.7	6.6	4.5	4.6	4.4
その他	2.0	13.9	10.5	10.2	8.1	5.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、
及び第6回調査の数値

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は「伝送路設備」、「伝送設備」、「端末設備」、「土地・建物・構築物」の順となっており、この4項目で全体の70%以上を占めている。また、伝送路設備の中では「端末系伝送路設備」の比率が大部分を占めている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、特に集中した投資項目はないが、「コンピュータ」の比率が比較的高くなっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」、「端末設備」の順となっており、この2項目で過半数を占めている。また、「コンピュータ」の占める比率は年々増加している。

表3 - 3A 投資目的別 構成比

< 第一種電気通信事業 >

(社、%)

投 資 目 的	63年度 実 績	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績 66 社	H4年度 修正計画 70 社	H5年度 計 画 67 社
伝送路設備	22.0	20.1	31.7	34.4	32.6	30.8
うち中継系伝送路設備	12.4	9.0	4.8	7.0	7.0	4.7
うち端末系伝送路設備	9.6	11.1	26.2	27.9	26.4	26.9
通信衛星設備	12.2	6.5	1.6	1.7	2.6	1.3
伝送設備	19.1	17.7	21.9	16.2	17.5	20.1
交換設備	13.9	8.9	6.7	7.4	8.0	9.5
コンピュータ	2.9	2.0	2.2	2.1	5.2	3.9
端末設備	3.2	2.4	17.1	13.1	14.9	14.9
電源設備	5.8	5.2	5.0	4.9	4.0	4.6
土地・建物・構築物	16.7	11.2	6.8	12.7	7.9	8.2
その他	4.2	26.0	7.0	7.5	7.3	6.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、
及び第6回調査の数値

表3 - 3B 投資目的別 構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(社、%)

投 資 目 的	63年度 実 績	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績 26 社	H4年度 修正計画 25 社	H5年度 計 画 17 社
交換機	27.4	1.1	10.3	16.2	14.7	15.6
多重化装置	12.9	0.9	17.0	8.0	9.5	14.5
集線装置	3.7	1.0	9.3	11.6	5.0	5.2
コンピュータ	7.1	0.2	16.9	21.0	19.9	22.3
端末設備	1.1	0.1	9.5	14.4	11.9	17.2
電源設備	4.8	1.1	6.9	6.4	11.9	15.0
土地・建物・構築物	15.2	12.9	8.6	5.3	2.1	2.5
その他	27.8	82.7	21.5	17.1	25.0	7.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、
及び第6回調査の数値

表3 - 3C 投資目的別 構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(社、%)

投 資 目 的	63年度 実 績	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績 211 社	H4年度 修正計画 218 社	H5年度 計 画 174 社
交換機	3.8	19.2	6.2	6.7	5.3	5.4
多重化装置	3.8	3.2	6.7	9.4	10.1	13.2
集線装置	2.2	2.0	4.2	1.7	3.9	4.0
コンピュータ	15.5	20.0	27.7	30.8	31.3	33.0
端末設備	46.7	32.2	27.1	25.0	24.9	26.0
電源設備	1.7	3.3	4.9	5.3	4.4	3.3
土地・建物・構築物	23.5	10.3	9.6	8.5	6.9	3.9
その他	2.8	9.8	13.6	12.6	13.2	11.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、
及び第6回調査の数値

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成 4 年度設備投資修正計画額は 3 7 5 社で 1 , 8 4 7 億であり、対前年度比 9 . 4 % 減となっている (N H K を含めると 2 , 5 2 5 億円で 3 . 0 % 増)。

(ア) 放送事業 (民放)

放送事業 (民放) の平成 4 年度設備投資修正計画額は 1 8 1 社で 1 , 1 2 6 億円であり、対前年度比 1 8 . 6 % 減 (N H K を含めると 1 , 8 0 4 億円で 7 . 4 % 減) になっており、前回調査時に比べると 2 . 0 ポイント増加しているものの大幅な減少となっている。

平成 5 年度の設備投資計画は、調査時点で計画が未決定であり回答のない事業者が多いことから今後変動する可能性が大きいものの、対前年度比 1 4 . 0 % 減と連続してマイナスとなっており、業界景気の低迷及び収支状況の悪化が設備投資にも影響を及ぼしてきていることがうかがえる。

(イ) 有線テレビジョン放送事業

有線テレビジョン放送事業の平成 4 年度設備投資修正計画額は 1 9 4 社で 7 2 0 億円で、対前年度比 1 0 . 2 % 増であり、前回調査時に比べると 3 . 0 ポイント減少しているものの大きく伸びている。一方、平成 5 年度の設備投資計画は、対前年度比 1 6 . 4 % 減と大きくマイナスに転じており、設備投資に慎重になってきていることがうかがえる。

表3-4 取得設備投資額総括表 (2 か年共通回答)

< 放送事業 >

区 分	事業者数	H3年度 実績額	H4年度 修正計画額	前年度比 H4/H3	事業者数	H4年度 修正計画額	H5年度 計画額	前年度比 H5/H4
放送事業(民放)	181	138,388	112,630	81.4	150	70,089	60,257	86.0
有線テレビジョン放送事業	194	65,347	72,031	110.2	182	68,250	57,046	83.6
合 計	375	203,735	184,661	90.6	332	138,339	117,303	84.8

(社、百万円、%)

< 参考 >

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H3年度 実績額	H4年度 修正計画額	前年度比 H4/H3
日本放送協会	1	56,457	67,800	120.1

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資目的別構成比は「更新(老朽代替)」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処、サービスエリアの拡大」の順となっている。放送事業においては事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることもあり、「需要増加に対処、サービスエリアの拡大」の割合は徐々に増加しつつあるものの、他の通信産業に比べると低くなっている。

(イ) 有線テレビジョン放送事業

有線テレビジョン放送事業では、「需要増加に対処、サービスエリアの拡大」が70%前後と高い比率を占めている。これは、有線テレビジョン放送事業では放送事業(民放)と異なり事業開始後にもケーブルの施設等サービスエリアの拡大を逐次行う事業者が多いことを反映している。次いで、「番組制作力の向上」、「維持・補修」、「更新(老朽代替)」が高くなっているが、「番組制作力の向上」が占める割合は徐々に低下してきている。

表3 - 5A 投資目的別 構成比

(社、%)						
< 放送事業(民放) >						
投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 169社	H4年度 修正計画 163社	H5年度 計画 130社
需要増加に対処、 サービスエリアの拡大	9.5	12.2	14.2	17.6	19.3	20.2
番組制作力の向上	17.6	30.0	26.6	25.1	24.9	22.5
維持・補修	8.5	10.4	8.7	10.1	9.4	12.6
更新(老朽代替)	27.2	26.0	31.0	29.1	30.8	35.6
研究開発	1.1	0.4	0.3	0.1	0.2	0.8
合理化・省力化	3.0	4.3	6.2	4.2	4.2	4.4
その他	33.1	16.7	13.0	13.8	11.2	3.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査の数値

表3 - 5B 投資目的別 構成比

(社、%)						
< 有線テレビジョン放送事業 >						
投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 168社	H4年度 修正計画 174社	H5年度 計画 156社
需要増加に対処、 サービスエリアの拡大	76.6	70.0	73.3	68.4	71.9	75.7
番組制作力の向上	10.6	7.3	9.1	7.4	5.8	5.0
維持・補修	0.8	7.4	6.7	7.2	8.4	9.1
更新(老朽代替)	1.1	6.1	3.7	4.9	4.8	5.3
研究開発	0.1	0.1	0.4	0.3	0.2	0.1
合理化・省力化	0.1	1.5	1.1	0.5	0.8	0.3
その他	10.7	7.6	5.7	11.3	8.1	4.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 63年度～H2年度の構成比については、第2回、第4回、及び第6回調査の数値

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、「親局設備」が50%以上を占めており、次いで「中継局設備」が高くなっている。これらの占める割合は更に増加する傾向にあるが、「中継局設備」の比率が増加しているのは、放送事業者が難視聴解消のために中継局の設置に努めていることを反映している。

(イ) 有線テレビジョン放送事業

有線テレビジョン放送事業では「伝送路設備」が大部分を占めており、また、その比率は増加してきている。また、次に構成比の高いのは「センター設備」であるが、その比率は次第に減少している。

なお、伝送路設備のうちの「ケーブル等地中化」が全設備投資額に占める割合は、平成3年度実績で1.7%と依然として低いが、今後次第に増加する傾向が見られる。

表3-6A 投資目的別 構成比

< 放送事業(民放) >

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 169社	H4年度 修正計画 163社	H5年度 計画 128社
親局設備	-	55.9	56.2	54.7	58.9	64.9
うちスタジオ設備	-	40.4	40.2	39.7	44.0	44.3
うち送信設備	-	14.3	13.7	13.7	13.8	19.2
中継局設備	-	13.3	15.9	15.3	18.9	22.4
建物・構築物	-	11.8	13.7	12.2	9.2	6.0
土地の取得	-	5.8	4.6	6.0	2.3	0.0
その他	-	13.2	9.6	11.8	10.7	6.7
合 計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1: 63年度については投資項目の区分が異なるため除外した

注2: 元年度及びH2年度の構成比については、第4回及び第6回、調査の数値

表3-6B 投資目的別 構成比

< 有線テレビジョン放送事業 >

投資目的	63年度 実績	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績 164社	H4年度 修正計画 173社	H5年度 計画 154社
センター設備	-	17.6	20.4	17.3	13.1	9.2
伝送路設備	-	70.4	68.9	71.2	80.8	87.0
うちケーブル等地中化	-	1.5	1.1	1.7	2.7	3.5
建物・構築物	-	6.3	8.0	5.9	3.5	2.2
土地の取得	-	1.2	1.0	1.3	1.1	0.2
その他	-	4.5	1.7	4.3	1.5	1.4
合 計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1: 63年度については投資項目の区分が異なるため除外した

注2: 元年度及びH2年度の構成比については、第4回及び第6回、調査の数値

(3) 本社所在地別設備投資額

平成３年度の設備投資実績額を本社の所在地別に見ると、通信産業全体では９０．２％が東京地方に本社が所在する事業者によって行われているが、事業別に見ると、電気通信事業、特に第一種電気通信事業では東京地方の占める比率が高いのに対し、放送事業（民放）では東京地方の比率が高いものの全国的に分散しており、有線テレビジョン放送事業では更に分散傾向が強く、逆に関東地方及び東海地方が東京地方より高くなっている。

表3 - 7A 本社所在地別設備投資額 総括表
< 電気通信事業 + 放送事業 >

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査						前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度				
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比			
北海道地方	26	13,041	0.5	30	15,004	0.5	9,786	0.3	115.1	65.2	
東 北 地 方	59	18,798	0.7	61	25,066	0.9	18,246	0.6	133.3	72.8	
関 東 地 方	70	15,533	0.6	77	19,265	0.7	20,536	0.7	124.0	106.6	
東 京 地 方	194	2,354,836	89.8	239	2,527,055	90.2	2,709,643	91.6	107.3	107.2	
信 越 地 方	40	13,971	0.5	43	6,652	0.2	7,277	0.2	47.6	109.4	
北 陸 地 方	50	15,106	0.6	47	16,830	0.6	12,600	0.4	111.4	74.9	
東 海 地 方	78	26,040	1.0	91	32,202	1.1	36,664	1.2	123.7	113.9	
近 畿 地 方	72	91,873	3.5	81	80,834	2.9	75,372	2.5	88.0	93.2	
中 国 地 方	59	14,458	0.6	66	19,906	0.7	19,498	0.7	137.7	98.0	
四 国 地 方	31	18,021	0.6	40	18,585	0.7	14,625	0.5	116.0	78.7	
九 州 地 方	74	41,621	1.8	98	39,619	1.4	29,561	1.0	95.2	74.6	
沖 縄 地 方	14	1,924	0.1	16	1,437	0.1	3,597	0.1	74.7	250.3	
合 計	767	2,623,222	100.0	887	2,802,455	100.0	2,957,405	100.0	106.8	105.5	

表3 - 7B 本社所在地別設備投資額 総括表
< 第一種電気通信事業 >

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査						前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度				
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比			
北海道地方	5	8,278	0.4	5	7,765	0.3	4,494	0.2	93.8	57.9	
東 北 地 方	8	4,922	0.2	8	4,097	0.2	2,755	0.1	83.2	67.2	
関 東 地 方	4	736	0.0	4	429	0.0	328	0.0	58.3	76.5	
東 京 地 方	15	2,157,963	96.1	17	2,256,986	95.7	2,426,071	96.3	104.6	107.5	
信 越 地 方	3	299	0.0	3	320	0.0	443	0.0	107.0	138.4	
北 陸 地 方	4	4,330	0.2	4	3,082	0.1	2,183	0.1	71.2	70.8	
東 海 地 方	3	6,958	0.3	3	11,603	0.5	16,603	0.7	166.8	143.1	
近 畿 地 方	4	35,384	1.6	4	49,156	2.1	42,801	1.7	138.9	87.1	
中 国 地 方	7	7,481	0.3	7	7,231	0.3	5,007	0.2	96.7	69.2	
四 国 地 方	6	8,171	0.4	8	5,760	0.2	4,802	0.2	70.5	83.4	
九 州 地 方	9	11,961	0.5	9	12,258	0.5	12,563	0.5	102.5	102.5	
沖 縄 地 方	1	209	0.0	2	275	0.0	1,974	0.1	131.6	717.8	
合 計	69	2,246,692	100.0	72	2,358,962	100.0	2,520,024	100.0	105.0	106.8	

表3 - 7C 本社所在地別設備投資額 総括表
< 特別第二種電気通信事業 >

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査					前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度			
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	H3/H2	H4/H3
北海道地方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	0.0
東 北 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
関 東 地 方	2	253	0.2	3	1,972	1.2	1,134	0.6	779.4	57.5
東京 地方	24	132,349	90.3	23	152,118	93.0	177,852	95.4	114.9	116.9
信越 地方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
北 陸 地 方	1	2,100	1.4	1	3,000	1.8	2,000	1.1	142.9	66.7
東 海 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
近 畿 地 方	3	11,825	8.1	3	6,424	3.9	5,386	2.9	54.3	83.8
中国 地方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
四 国 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
九 州 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
沖 縄 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	30	146,527	100.0	30	163,514	100.0	186,372	100.0	111.6	114.0

表3 - 7D 本社所在地別設備投資額 総括表
 < 一般第二種電気通信事業 >

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査					前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度			
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	H3/H2	H4/H3
北海道地方	12	134	0.3	15	1,298	1.7	1,792	2.7	968.7	138.1
東 北 地 方	16	239	0.6	16	594	0.8	662	1.0	248.5	111.4
関 東 地 方	23	731	1.7	27	2,396	3.1	735	1.1	327.8	30.7
東 京 地 方	126	16,396	37.7	164	65,240	85.6	55,566	83.7	397.9	85.2
信 越 地 方	11	11	0.0	12	28	0.0	360	0.5	254.5	1285.7
北 陸 地 方	26	498	1.1	23	984	1.3	231	0.3	197.6	23.5
東 海 地 方	35	3,383	7.8	33	2,511	3.3	313	0.5	74.2	12.5
近 畿 地 方	34	15,652	36.0	40	2,230	2.9	5,331	8.0	14.2	239.1
中 国 地 方	25	792	1.8	28	302	0.4	72	0.1	38.1	23.8
四 国 地 方	6	10	0.0	9	18	0.0	30	0.0	180.0	166.7
九 州 地 方	23	5,582	12.9	34	255	0.3	258	0.4	4.6	101.2
沖 縄 地 方	7	11	0.0	9	388	0.5	998	1.5	3527.3	257.2
合 計	344	43,439	100.0	410	76,244	100.0	66,348	100.0	175.5	87.0

表3 - 7E 本社所在地別設備投資額 総括表
 < 放送事業(民放) >

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査					前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度			
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比		
北海道地方	6	3,139	2.3	6	5,132	3.7	2,985	2.7	163.5	58.2
東 北 地 方	24	11,119	8.2	24	16,460	11.9	12,508	11.1	148.0	76.0
関 東 地 方	13	1,346	1.0	12	2,057	1.5	2,303	2.0	152.8	112.0
東 京 地 方	17	39,897	29.5	24	44,059	31.8	42,999	38.2	110.4	97.6
信 越 地 方	10	10,697	7.9	7	1,012	0.7	1,287	1.1	9.5	127.2
北 陸 地 方	12	6,923	5.1	12	6,145	4.4	2,712	2.4	88.8	44.1
東 海 地 方	16	8,393	6.2	16	7,377	5.3	6,826	6.1	87.9	92.5
近 畿 地 方	20	25,878	19.1	20	18,502	13.4	14,835	13.2	71.5	80.2
中 国 地 方	15	4,607	3.4	15	8,132	5.9	7,781	6.9	176.5	95.7
四 国 地 方	9	3,281	2.4	12	8,777	6.3	7,033	6.2	267.5	80.1
九 州 地 方	26	19,532	14.4	29	20,387	14.7	10,736	9.5	104.4	52.7
沖 縄 地 方	4	525	0.4	4	348	0.3	625	0.6	66.3	179.6
合 計	172	135,337	100.0	181	138,388	100.0	112,630	100.0	1447.1	1095.8

表3 - 7F 本社所在地別設備投資額 総括表
 < 有線テレビジョン放送事業 >

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査						前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度				
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	H3/H2	H4/H3	
北海道地方	3	1,490	2.9	4	809	1.2	515	0.7	54.3	63.7	
東 北 地 方	11	2,518	4.9	13	3,915	6.0	2,321	3.2	155.5	59.3	
関 東 地 方	28	12,467	24.3	31	12,411	19.0	16,036	22.3	99.6	129.2	
東 京 地 方	12	8,231	16.1	11	8,652	13.2	7,155	9.9	105.1	82.7	
信 越 地 方	16	2,964	5.8	21	5,292	8.1	5,187	7.2	178.5	98.0	
北 陸 地 方	7	1,255	2.4	7	3,619	5.5	5,474	7.6	288.4	151.3	
東 海 地 方	24	7,306	14.3	39	10,711	16.4	12,922	17.9	146.6	120.6	
近 畿 地 方	11	3,134	6.1	14	4,522	6.9	7,019	9.7	144.3	155.2	
中 国 地 方	12	1,578	3.1	16	4,241	6.5	6,638	9.2	268.8	156.5	
四 国 地 方	10	4,559	8.9	13	4,030	6.2	2,760	3.8	88.4	68.5	
九 州 地 方	16	4,546	8.9	24	6,719	10.3	6,004	8.3	147.8	89.4	
沖 縄 地 方	2	1,179	2.3	1	426	0.7	0	0.0	36.1	0.0	
合 計	152	51,227	100.0	194	65,347	100.0	72,031	100.0	127.6	110.2	

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

（１）電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

長期資金調達では、「自己資金」の占める比率が、平成３年度実績で３７．８％、平成４年度修正計画で５２．７％、平成５年度計画で５４．６％と増加している。また、「借入金」の比率は４０％台と依然として高いが、「政府系金融機関」からの借入金の比率が第二種電気通信事業及び放送事業（民放）に比べて高く、平成３年度実績で１６．９％、平成４年度修正計画で１８．６％、平成５年度計画で２０．１％となっている。

一方、「株式」及び「社債」については、平成３年度実績ではそれぞれ１３．７％、３．３％を占めているが、平成４年度修正計画ではそれぞれ１．２％、０％と大きく減少している。

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が大部分を占めており、また、「投融資」の比率は平成３年度実績４．７％、平成４年度修正計画３．５％、平成５年度計画１．５％と減少している。（長期資金調達状況の推移については、「概要」を参照。その他の事業についても同じ。）

イ 第二種電気通信事業

長期資金調達・運用状況については、全社ベースで調査を行っているため、他の事業と兼業している事業者が多く含まれている第二種電気通信事業においては、当該事業特有の傾向は現れにくくなっている。

（ア）特別第二種電気通信事業

長期資金調達では、「社債」の比率が平成３年度実績で２６．２％、平成４年度修正計画で１５．０％、平成５年度計画では未回答の事業者が多いもののマイナスとなっており社債の償還が多くなっていることがうかがえる。また、これに伴い「自己資金」の比率が増加してきている。

長期資金運用では「投融資」の比率が他の通信産業に比べてかなり高くなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が５０％以上の事業者のみで見ると、「投融資」はほとんど無く、短期資金への振替を除いた大部分が「取得設備投資所要資金」となっている。

（イ）一般第二種電気通信事業

長期資金調達では、「借入金」及び「社債」の比率が減少する一方、それに伴い「自己資金」の比率が増加しており、平成３年度実績では６５．１％、平成４年度修正計画では８６．３％となっている。

長期資金運用では、当該事業の売上高５０％以上の事業者について、「投融資」の比率が極めて高いが、その大部分は「国内関係会社投融資」である。

表3 - 8A 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)

(百万円、%)

項 目		H3・H4年度共通回答(69社)					H4・H5年度共通回答(68社)				
		H3年度実績額		H4年度修正計画額		前年度比 H4/H3	H4年度修正計画額		H5年度計画額		前年度比 H5/H4
			構成比		構成比			構成比		構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	501,824	86.3	672,344	98.3	134.0	597,644	97.3	652,843	92.5	109.2
	投 融 資	27,202	4.7	23,943	3.5	88.0	8,683	1.4	10,890	1.5	125.4
	国内関係会社投融資	21,333	3.7	5,179	0.8	24.3	5,115	0.8	7,751	1.1	151.5
	海外直接投融資	282	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	その他	5,587	1.0	3,568	0.5	63.9	3,568	0.6	3,139	0.4	88.0
	短期資金への振替	52,790	9.1	-12,065	-1.7	-22.9	7,595	1.2	42,182	6.0	555.4
合 計		581,816	100.0	684,222	100.0	117.6	613,922	100.0	705,915	100.0	115.0
長期資金調達	株 式	79,934	13.7	8,162	1.2	10.2	8,162	1.3	30,200	4.3	370.0
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	19,388	3.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	19,388	3.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	借 入 金	262,672	45.1	315,241	46.1	120.0	313,841	51.1	290,045	41.1	92.4
	政府系金融機関	98,446	16.9	126,987	18.6	129.0	123,887	20.2	141,659	20.1	114.3
	民間金融機関	148,451	25.5	167,681	24.5	113.0	169,381	27.6	146,699	20.8	86.6
	その他	15,865	2.7	678	0.1	4.3	678	0.1	-6,313	-0.9	-931.1
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	自己資金	219,822	37.8	360,819	52.7	164.1	291,919	47.5	385,670	54.6	132.1
	うち減価償却	176,315	30.3	278,927	40.5	157.1	221,027	36.0	304,815	43.2	137.9

注 NTTを除く

表3 - 8B 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)

(百万円、%)

項 目		H3・H4年度共通回答(26社)					H4・H5年度共通回答(18社)				
		H3年度実績額		H4年度修正計画額		前年度比 H4/H3	H4年度修正計画額		H5年度計画額		前年度比 H5/H4
			構成比		構成比			構成比		構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	993,046	58.4	783,989	65.4	78.9	42,599	117.7	31,678	98.7	74.4
	投 融 資	367,481	21.6	430,173	35.9	117.1	13,781	38.1	16,523	51.5	119.9
	国内関係会社投融資	161,987	9.5	84,559	7.1	52.2	794	2.2	800	2.5	100.8
	海外直接投融資	119,608	7.0	288,773	24.1	241.4	380	1.0	0	0.0	0.0
	その他	83,540	4.9	53,541	4.5	64.1	12,607	34.8	15,723	49.0	124.7
	短期資金への振替	338,810	19.9	-15,641	-1.3	-4.6	-20,180	-55.7	-16,109	-50.2	79.8
合 計		1,699,337	100.0	1,198,521	100.0	70.5	36,200	100.0	32,092	100.0	88.7
長期資金調達	株 式	7,841	0.5	560	0.0	7.1	560	1.5	0	0.0	0.0
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	444,469	26.2	179,550	15.0	40.4	-9,000	-24.9	-15,000	-46.7	166.7
	国内普通社債	7,450	0.4	100,700	8.4	1351.7	10,000	27.6	0	0.0	0.0
	国内転換社債	31,316	1.8	5,900	0.5	18.8	5,000	13.8	0	0.0	0.0
	国内ワラント債	35,000	2.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	370,703	21.8	84,750	7.1	22.9	-14,000	-38.7	-15,000	-46.7	107.1
	借 入 金	287,439	16.9	193,311	16.1	67.3	12,086	33.4	6,058	18.9	50.1
	政府系金融機関	60,910	3.6	30,910	2.6	50.7	140	0.4	100	0.3	71.4
	民間金融機関	170,403	10.0	78,436	6.4	44.9	10,932	30.2	5,708	17.8	52.2
	その他	45,757	2.7	19,977	1.7	43.7	14	0.0	250	0.8	1785.7
	外債借入	-8,994	-0.5	-1,212	-0.1	13.5	0	0.0	0	0.0	-
	自己資金	959,588	56.5	825,100	68.8	86.0	32,554	89.9	41,034	127.9	126.0
	うち減価償却	717,246	42.2	718,484	59.9	100.2	26,164	72.3	25,462	79.3	97.3

表3 - 8C 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)

(百万円、%)

項 目		H3・H4年度共通回答(11社)					H4・H5年度共通回答(9社)				
		H3年度実績額		H4年度修正計画額		前年度比 H4/H3	H4年度修正計画額		H5年度計画額		前年度比 H5/H4
			構成比		構成比			構成比		構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	128,036	81.3	167,213	97.8	130.6	2,610	76.3	1,338	60.2	51.3
	投 融 資	2,546	1.6	3,495	2.0	137.3	195	5.7	320	14.4	164.1
	国内関係会社投融資	91	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	海外直接投融資	351	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	その他	-242	-0.1	195	0.1	-80.6	195	5.7	320	14.4	164.1
	短期資金への振替	26,982	17.1	203	0.1	0.8	617	18.0	586	25.4	91.7
合 計		157,564	100.0	170,911	100.0	108.5	3,422	100.0	2,224	100.0	65.0
長期資金調達	株 式	5,161	3.3	560	0.3	10.9	560	16.4	0	0.0	0.0
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	15,000	9.5	20,000	11.7	133.3	0	0.0	0	0.0	-
	国内普通社債	10,000	6.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	5,000	3.2	20,000	11.7	400.0	0	0.0	0	0.0	-
	借 入 金	53,415	33.9	51,037	29.9	95.5	1,074	31.4	350	15.7	32.6
	政府系金融機関	3,058	1.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	民間金融機関	50,100	31.8	60	0.0	0.1	60	1.8	100	4.5	168.7
	その他	257	0.2	-23	0.0	-8.9	14	0.4	250	11.2	1785.7
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	自己資金	83,988	53.3	99,314	58.1	118.2	1,788	52.3	1,874	84.3	104.8
	うち減価償却	77,151	49.0	89	52.3	115.9	943	27.6	899	40.4	95.3

表3 - 8D 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

＜一般第二種電気通信事業＞						(百万円、%)					
項 目	H3・H4年度共通回答(259社)					H4・H5年度共通回答(220社)					
	H3年度実績額	H4年度修正計画額		前年度比	H4/H3	H4年度修正計画額	H5年度計画額		前年度比	H5/H4	
		構成比	構成比				構成比	構成比			
長期資金運用	取得設備投資所要資金	811,040	72.2	828,429	109.7	102.1	342,983	106.6	281,150	289.7	82.0
	投 融 資	13,225	1.2	39,752	5.3	300.6	-27,104	-8.4	-252,978	-260.7	933.4
	国内関係会社投融資	99,392	8.8	61,759	8.2	62.1	28,662	8.9	12,634	13.0	44.1
	海外直接投融資	51,816	4.6	5,151	0.7	9.9	1,361	0.4	1,074	1.1	78.9
	その他	-143,807	-12.8	44,692	5.9	-31.1	7,623	2.4	3	3.4	42.8
	短期資金への振替	299,528	26.7	-112,683	-14.9	-37.6	5,871	1.8	68,868	71.0	1173.0
	合 計	1,123,793	100.0	755,498	100.0	67.2	321,750	100.0	97,040	100.0	30.2
長期資金調達	株 式	24,419	2.2	10,408	1.4	42.6	10,218	3.2	1,040	1.1	10.2
	うち海外投資	13,053	1.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	110,021	9.8	5,573	0.7	5.1	-7,110	-2.2	-103,827	-107.0	1460.3
	国内普通社債	124,590	11.1	165,000	21.8	132.4	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	13,999	1.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	42,000	3.7	-10,000	-1.3	-23.8	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	-66,292	-5.9	-133,822	-17.7	201.9	8,495	2.6	-51,717	-53.3	-608.8
	借 入 金	257,794	22.9	87,176	11.5	33.8	16	5.1	-146,267	-150.7	-894.7
	政府系金融機関	28,715	2.6	35,115	4.6	122.3	2,326	0.7	-8,131	-8.4	-349.6
	民間金融機関	230,701	20.5	132,263	17.5	57.3	66,804	20.8	44,290	45.6	68.3
	その他	19,861	1.8	-41,159	-5.4	-207.2	-17,535	-5.4	27,545	28.4	-157.1
	外債借入	-51,372	-4.6	-25,727	-3.4	50.1	-4,000	-1.2	-1,800	-1.9	45.0
	自己資金	731,559	65.1	652,341	86.3	89.2	302,293	94.0	346,094	358.7	114.5
	うち減価償却	425,050	37.8	366,989	48.6	86.3	227,039	70.6	248,183	255.8	109.3

表3 - 8E 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

＜一般第二種電気通信事業＞						当該事業の売上高50%以上＞						(百万円、%)					
項 目		H3・H4年度共通回答(85社)		H4年度修正計画額		前年度比	H4・H5年度共通回答(76社)		H4年度修正計画額		H5年度計画額		前年度比				
		実績額	構成比	構成比	H4/H3	構成比			構成比	H5/H4							
長期資金運用	取得設備投資所要資金	5,109	37.8	5,572	13.8	109.1	5,431	13.4	5,051	56.3	93.0						
	投 融 資	33,358	247.0	23,576	58.2	70.7	23,476	58.1	2,000	22.3	8.5						
	国内関係会社投融資	29,890	221.3	21,197	52.3	70.9	21,197	52.4	1,500	16.7	7.1						
	海外直接投融資	1,158	8.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-						
	その他	2,211	16.4	2,279	5.6	103.1	2,279	5.6	500	5.6	21.9						
	短期資金への振替	-24,963	-184.9	11,364	28.1	-45.5	11,523	28.5	1,915	21.4	16.6						
	合 計	13,504	100.0	40,512	100.0	300.0	40,430	100.0	8,966	100.0	22.2						
長期資金調達	株 式	6,103	45.2	3,283	8.1	53.8	3,203	7.9	140	1.6	4.4						
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-						
	社 債	-4,276	-31.6	27,995	69.1	-654.7	27,995	69.2	0	0.0	0.0						
	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-						
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-						
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-						
	外 債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-						
	借 入 金	3,301	24.4	2,189	5.4	66.3	2,299	5.7	2,535	28.3	110.3						
	政府系金融機関	498	3.7	457	1.1	91.8	452	1.1	409	4.6	90.5						
	民間金融機関	1,746	12.9	416	1.0	23.8	431	1.1	851	9.5	197.4						
	その他	1,048	7.8	1,136	2.8	108.4	1,366	3.4	1,225	13.7	89.7						
	外債借入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-						
	自己資金	8,376	62.0	7,045	17.4	84.1	6,933	17.1	6,291	70.2	90.7						
	うち減価償却	3,319	24.6	3,188	7.9	96.1	3,065	7.6	2,757	30.7	90.0						

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

長期資金調達では、昭和63年度には90%台であった「自己資金」の比率が低下傾向にあり、平成4年度修正計画では55.0%となっている。また、「政府系金融機関」からの借入金の比率は、従来は1%程度と低かったが、平成4年度修正計画では10.3%と高くなっている。

長期資金運用では、「投融資」の比率が通信産業の中では比較的高くなっている。

イ 有線テレビジョン放送事業

長期資金調達では、「借入金」が60%前後と大半を占めており、「自己資金」の比率が20%台と低くなっている。また、「政府系金融機関」からの借入金が20%以上と高く、更に増加傾向にある。

長期資金運用では、「投融資」がほとんど行われていない。

表3 - 8F 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)

(百万円、%)

項 目		H3・H4年度共通回答(171社)					H4・H5年度共通回答(141社)				
		H3年度実績額		H4年度修正計画額		前年度比 H4/H3	H4年度修正計画額		H5年度計画額		前年度比 H5/H4
			構成比		構成比			構成比		構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	157,733	79.8	144,906	88.9	91.9	96,505	87.1	61,884	67.4	64.1
	投 融 資	18,960	9.6	14,691	9.0	77.5	12,575	11.4	17,367	18.9	138.1
	国内関係会社投融资	6,699	3.4	5,678	3.5	84.8	5,265	4.8	4,728	5.1	89.8
	海外直接投融资	1,252	0.6	7,973	4.9	-636.8	-7,963	-7.2	500	0.5	-6.3
	その他	10,959	5.5	15,871	9.7	144.8	15,218	13.7	11,989	13.1	78.8
	短期資金への振替	21,002	10.6	3,475	2.1	16.5	1,678	1.5	12,581	13.7	748.6
合 計		197,895	100.0	163,072	100.0	82.5	110,758	100.0	91,812	100.0	82.9
長期資金調達	株 式	48,055	24.3	10,503	6.4	21.9	10,203	9.2	3,400	3.7	33.3
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	-502	-0.3	34,587	21.2	-6889.8	4,542	4.1	-6	0.0	-0.1
	国内普通社債	680	0.3	30,945	19.0	4550.7	900	0.8	0	0.0	0.0
	国内転換社債	-250	-0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	-926	-0.5	3,648	2.2	-394.0	3,648	3.3	0	0.0	0.0
	借 入 金	27,099	13.7	28,268	17.3	104.3	21,661	19.8	10,838	11.8	50.0
	政府系金融機関	-1,318	-0.7	16,790	10.3	-1273.9	15,412	13.9	-1,432	-1.6	-9.3
	民間金融機関	25,317	12.8	14,453	8.9	57.1	10,211	9.2	11,022	12.0	107.9
	その他	1,060	0.5	-4,191	-2.6	-395.4	-5,933	-5.4	1,448	1.6	-24.4
	外債借入	1,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	自己資金	123,043	62.2	89,714	55.0	72.9	74,352	67.1	77,580	84.5	104.3
	うち減価償却	54,785	27.7	60,613	37.2	110.6	41,689	37.6	45,267	49.3	108.6

表3 - 8G 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)

(百万円、%)

項 目		H3・H4年度共通回答(181社)					H4・H5年度共通回答(167社)				
		H3年度実績額		H4年度修正計画額		前年度比 H4/H3	H4年度修正計画額		H5年度計画額		前年度比 H5/H4
			構成比		構成比			構成比		構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	58,144	81.0	67,357	87.0	115.8	63,734	85.0	54,876	94.0	86.1
	投 融 資	729	1.0	322	0.0	44.2	322	0.0	660	1.0	205.0
	国内関係会社投融资	0	0.0	173	0.0	-	173	0.0	0	0.0	0.0
	海外直接投融资	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	その他	114	0.0	33	0.0	28.9	33	0.0	60	0.0	181.8
	短期資金への振替	12,483	17.0	9,963	13.0	79.8	10,809	14.0	3,029	5.0	28.0
合 計		71,356	100.0	77,642	100.0	108.8	74,865	100.0	58,565	100.0	78.2
長期資金調達	株 式	12,964	18.0	14,182	18.0	109.4	13,882	19.0	3,937	7.0	28.4
	うち海外投資	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	社 債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内普通社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内転換社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	外 債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	借 入 金	41,276	58.0	45,431	59.0	110.1	42,385	57.0	38,085	65.0	89.9
	政府系金融機関	15,728	22.0	19,901	26.0	126.5	19,235	26.0	17,442	30.0	90.7
	民間金融機関	21,469	30.0	21,310	27.0	99.3	18,850	25.0	16,386	28.0	86.9
	その他	3,374	5.0	2,657	3.0	78.7	2,837	4.0	2,262	4.0	79.7
	外債借入	10	0.0	10	0.0	100.0	10	0.0	10	0.0	100.0
	自己資金	17,116	24.0	18,029	23.0	105.3	18,598	25.0	16,543	28.0	89.0
	うち減価償却	4,886	7.0	7,836	10.0	160.4	7,552	10.0	9,026	15.0	119.5

3 経営状況等

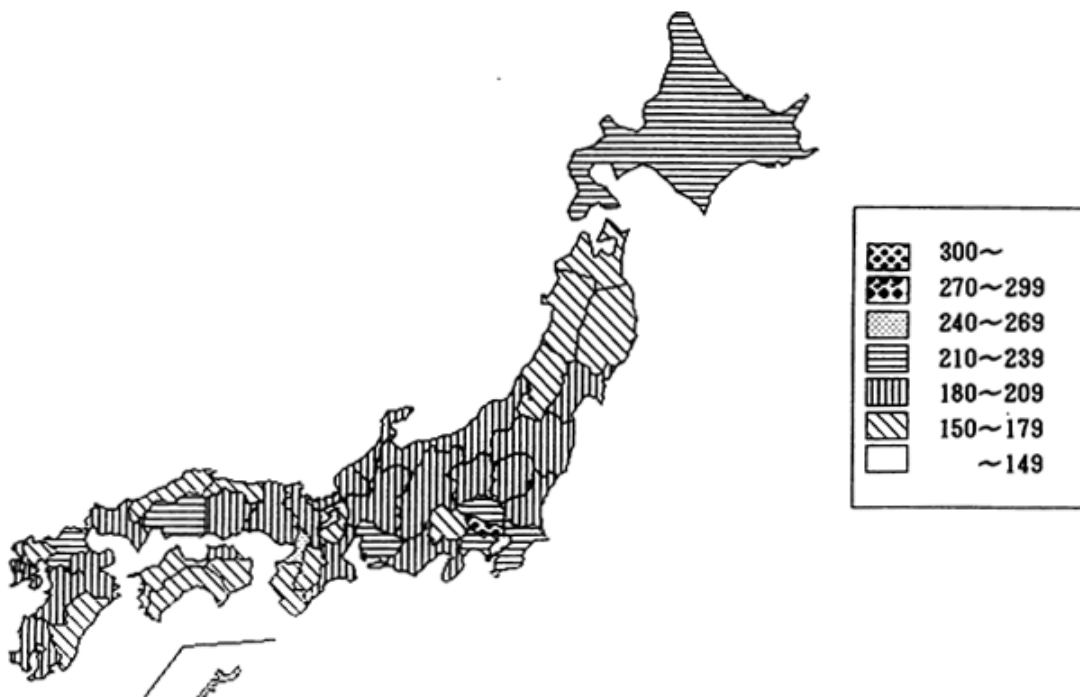
(1) 事業地域（電気通信事業者）

各都道府県において電気通信事業を行っている事業者数は下図のとおりであり、平均すると1都道府県当たり193.3社（事業者全体の37.8%）が何らかの形で電気通信事業を行っていることになる。また、全国で事業を行っている事業者は157社であり、全体の約30%となっている。

多くの電気通信事業者が事業を行っている都道府県は、東京都（事業者全体の59.2%）、大阪府（49.6%）、愛知県（46.7%）、神奈川県（44.1%）の順となっている。また、最も多い東京都と最も少ない徳島県（32.0%）の差は27.2ポイントであり、平成3年10月調査に比較するとその差は4.6ポイント縮まっている。

これらのことから、電気通信事業の全国展開の進展及び地域格差の是正が進んでいることがうかがえる。

図 3-1 県別事業者数（電気通信事業者）



(2) 設備の保有状況(電気通信事業)

第一種電気通信事業の設備の買い取り比率は、「コンピュータ」では18.8%と低い、「交換機」、「多重化装置・集線装置」、「端末装置」については、ほぼ100%が買い取りとなっている。

第二種電気通信事業では、「コンピュータ」は買い取りよりもリース及びレンタルの比率の方が高くなっており、一般第二種電気通信事業では、「交換機」及び「多重化装置・集線装置」についてもリース及びレンタルが高くなっている。

表3-9A 設備の保有状況(電気通信事業)

<第一種電気通信事業>

(台、%)

区 分	買 取		リ ー ス		レンタル		合 計	設備別
	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比
コンピュータ	405	18.8	1,722	79.9	28	1.3	2,155	100.0
うち大 型	18	51.4	13	37.1	4	11.4	35	1.6
うち中 型	102	71.3	41	28.7	0	0.0	143	6.6
うち小 型	33	22.0	117	78.0	0	0.0	150	7.0
うち超小型	252	13.8	1,549	84.9	24	1.3	1,825	84.8
交換機	229	99.6	1	0.4	0	0.0	230	100.0
うち中継交換機	115	100.0	0	0.0	0	0.0	115	50.2
うち加入者交換機	113	99.1	1	0.9	0	0.0	114	49.8
多重化装置・集線装置	10,337	100.0	0	0.0	0	0.0	10,337	-
端末装置	424,858	99.8	762	0.2	0	0.0	425,620	-

(注): 構成比は取得形態(買い取り、リース、レンタル)の比率

表3-9B 設備の保有状況(電気通信事業)

<特別第二種電気通信事業>

(台、%)

区 分	買 取		リ ー ス		レンタル		合 計	設備別
	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比
コンピュータ	1,701	42.5	2,262	56.5	41	1.0	4,004	100.0
うち大 型	117	54.7	65	30.4	32	15.0	214	6.3
うち中 型	46	33.3	89	64.5	3	2.2	138	4.1
うち小 型	189	10.9	1,540	88.9	3	0.2	1,732	51.2
うち超小型	727	56.0	568	43.8	3	0.2	1,298	38.4
交換機	732	55.8	570	43.5	9	0.7	1,311	100.0
うち中継交換機	322	69.7	131	28.4	9	1.9	462	35.3
うち加入者交換機	407	48.1	439	51.9	0	0.0	846	64.7
多重化装置・集線装置	6,545	83.7	758	9.7	520	6.6	7,823	-
端末装置	62,808	86.5	9,461	13.0	300	0.4	72,569	-

(注): 構成比は取得形態(買い取り、リース、レンタル)の比率

表3-9C 設備の保有状況(電気通信事業)

<一般第二種電気通信事業>

(台、%)

区 分	買 取		リ ー ス		レンタル		合 計	設備別
	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比
コンピュータ	1,660	37.1	2,233	49.9	578	12.9	4,471	100.0
うち大 型	17	8.5	122	61.0	61	30.5	200	4.5
うち中 型	51	13.9	267	73.0	48	13.1	366	8.2
うち小 型	260	35.5	451	61.5	22	3.0	733	16.4
うち超小型	1,327	41.8	1,399	44.1	448	14.1	3,174	71.0
交換機	452	45.0	489	48.7	64	6.4	1,005	100.0
うち中継交換機	100	38.0	146	55.5	17	6.5	263	29.2
うち加入者交換機	295	46.2	299	46.9	44	6.9	638	70.8
多重化装置・集線装置	708	34.4	1,303	63.3	49	2.4	2,060	-
端末装置	29,259	60.8	16,001	37.4	839	1.7	48,099	-

(注): 構成比は取得形態(買い取り、リース、レンタル)の比率

(3) 景気動向等

ア 当該事業を巡る景気

(ア) 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成3年度下期「10.3」、4年度上期「5.8」、4年度下期「-1.4」、5年度上期「11.8」となっている。平成4年3月の前回調査時の判断指標は、平成3年度下期「10.1」、4年度上期「5.8」、4年度下期「8.7」であり、平成4年度下期の業況については停滞感が出てきているが、平成5年上期には回復に向かうと見られている。(業界景気の見通しの推移については、「概要」を参照。その他の事業についても同じ。)

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成3年度下期「-12.9」、4年度上期「-32.2」、4年度下期「-19.3」、5年度上期「3.4」となっている。前回調査時の判断指標は、平成3年度下期「-6.9」、4年度上期「-16.7」、4年度下期「20.0」であり、依然として警戒感があり業況の回復は遅れているものの業況は上向き傾向にあり、平成5年度上期には回復に向かうとの期待感が強い。

B 一般第二種電気通信事業

平成3年度下期「2.2」、平成4年度上期「-13.1」、平成4年度下期「-11.4」、平成5年度上期「4.0」となっている。前回調査時の判断指標は平成3年度下期「-0.6」、4年度上期「-4.6」、4年度下期「9.6」であり、特別第二種電気通信事業と同様、依然として警戒感があり業況の回復は遅れているものの、平成5年度上期には回復に向かうとの期待感が強い。

(ウ) 放送事業(民放)

業界景気の判断指標は、平成3年度下期「-37.2」、4年度上期「-65.3」、4年度下期「-69.8」、5年度上期「-9.7」となっている。前回調査時の判断指標は平成3年度下期「-58.3」、4年度上期「-56.2」、4年度下期「-10.7」であり、業況の回復は遅れるとともに警戒感は更に強まってきているが、平成5年度上期には回復に向かうという期待感が出てきている。

(エ) 有線テレビジョン放送事業

業界景気の判断指標は、平成3年度下期「6.7」、4年度上期「-5.4」、4年度下期「-5.4」、5年度上期「15.1」となっている。前回調査時の判断指標は、平成3年度下期「12.9」、4年度上期「14.5」、4年度下期「25.8」であり、停滞感が出てきているが、平成5年度上期には回復するとの見通しが強い。

(参考)

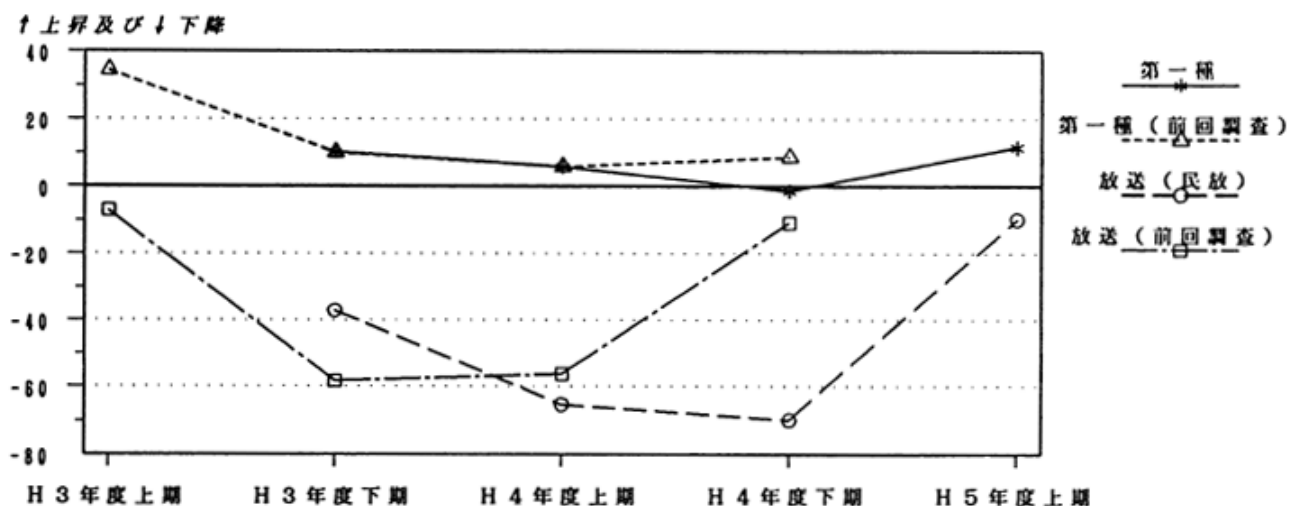
経済企画庁の「法人企業動向調査報告」(平成4年9月実施)によると、全産業の業界景気の見通しは依然として警戒的なものとなっている。

表3 - 10 業界景気の見通し
業界景気判断指標

区 分	H3年度 下 期	H4年度 上 期	H4年度 下 期	H5年度 上 期
第一種電気通信事業	10.3	5.8	-1.4	11.8
特別第二種電気通信事業	-12.9	-32.3	-19.4	3.3
一般第二種電気通信事業	2.1	-13.2	-11.3	4.0
放送事業(民放)	-37.2	-65.3	-69.8	-9.7
有線テレビジョン放送事業	6.7	-5.4	-5.4	15.2

図3-2 業界景気の見通し

業界景気判断指標



注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である

イ 当該事業部門の売上高

第一種電気通信事業者の自己の売上高に関する判断指標は、平成3年度実績「91.0」、4年度修正計画「86.5」、5年度計画「87.7」であり、売上高の見通しは好調である。

特別第二種電気通信事業の売上高に関する判断指標は、平成3年度実績「69.0」、4年度修正計画「43.3」、5年度計画「56.0」であり、売上高の見通しは好調である。

一般第二種電気通信事業の売上高に関する判断指標は、平成3年度実績「25.2」、4年度修正計画「11.8」、5年度実績「27.2」であり、売上高は堅調に推移する見通しである。

放送事業（民放）の売上高に関する判断指標は、平成３年度実績「４５．４」、４年度修正計画「－１９．９」、５年度計画「１０．０」であり、売上高は平成４年度に大きく落ち込む見込である。

有線テレビジョン放送事業の売上高に関する判断指標は、平成３年度実績「６４．５」、４年度修正計画「４９．６」、５年度計画「５８．２」であり、売上高の見通しは好調である。

表3-11 当該事業の売上高に関する判断指標

区 分	H 3 年 度	H 4 年 度	H 5 年 度
	実 績	修正計画	計 画
第一種電気通信事業	91.0	86.5	87.7
特別第二種電気通信事業	69.0	43.3	56.0
一般第二種電気通信事業	25.2	11.8	27.2
放送事業(民放)	45.4	-19.9	10.0
有線テレビジョン放送事業	64.5	49.6	58.2

注 売上高の判断指標とは、「増加と判断した事業者の割合」－「減少と判断した事業者の割合」である

ウ 当該事業部門の経常損益（黒字、赤字）

（ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成３年度実績「５０．７」、４年度修正計画「５７．６」、５年度計画「５５．４」であり経常損益の改善は、引き続き順調に進む見込である。

また、黒字事業者の割合もそれぞれ６４．２％、７６．１％、８１．５％と順調に増加している。

しかしながら、事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと等から、平成３年度実績では５３．７％の事業者が累積欠損を有しており、単年度で黒字の事業者においても３２．６％が累積欠損を有している。累積欠損は年数の経過と共に次第に解消される傾向が見られ、平成４年度修正計画では４９．３％、平成５年度計画では３６．９％と累積欠損を有する事業者の割合は減少する見込である。

（イ）第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成３年度実績「３２．１」、４年度修正計画「１０．０」、５年度計画「４４．０」となっており、平成４年度にやや落ち込みが見られるものの、経常損益の改善は引き続き順調に進む見込である。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ４６．４％、５３．３％、５３．８％となっているが、平成３年度実績では６４．３％の事業者が累積欠損を有しており、単年度で黒字の事業者においても３０．８％が累積欠損を有している。なお、当該事業の売上高が５０％以上の事業者について見ると、累積欠損を有する事業者の割合は平成３年度実績で７２．７％と高く、また、黒字事業者の割合も特別第二種電気通信事業全体よりもやや低くなっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成3年度実績「4.0」、4年度修正計画「-4.4」、5年度計画「13.1」と経常損益の改善の見通しはやや慎重なものになっている。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ52.4%、53.0%、63.0%となっており、平成3年度実績で累積欠損を有している事業者は44.3%であるが、当該事業の売上高が50%以上の事業者について見ると、一般第二種電気通信事業全体よりも黒字事業者の割合が低く、また、累積欠損を有する事業者の割合も高くなっているが、共に改善される傾向にある。

(ウ) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の経常損益の改善指標は、平成3年度実績「-19.3」、4年度修正計画「-66.4」と大きくマイナスとなっており経常損益は悪化している。5年度計画では「17.1」と改善に対する期待感が見られる。

黒字事業者の割合はそれぞれ89.8%、82.3%、83.4%と依然として高く、また、単年度で黒字の事業者で累積欠損を有するものの割合も15.3%と低いが、黒字事業者の割合は平成2年度では90.4%(平成4年3月調査)であったことと比較すると、低下傾向にある。

(エ) 有線テレビジョン放送事業

有線テレビジョン放送事業の経常損益の改善指標は、平成3年度実績「0.0」、4年度修正計画「1.3」とやや慎重なものになっているが、5年度計画では「23.5」と改善に対する期待感が強くなっている。

黒字事業者の割合はそれぞれ30.1%、29.1%、34.2%と依然として低く、また、やや改善傾向にあるものの約80%の事業者が累積欠損を有しており、平成3年度で単年度黒字の事業者についても44.4%が累積欠損を有している。

表3-12A 当該事業部門の経常損益の改善指標

区 分	H 3 年 度	H 4 年 度	H 5 年 度
	実 績	修正計画	計 画
第一種電気通信事業	50.7	57.6	55.4
特別第二種電気通信事業	32.1	10.0	44.0
一般第二種電気通信事業	4.0	-4.4	13.1
放送事業(民放)	-19.3	-66.4	17.1
有線テレビジョン放送事業	0.0	1.3	23.5

注 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-「悪化と判断した事業者の割合」である

表3 - 12B 平成3年度における黒字事業者の
累積欠損の有無

(社、%)

区 分	累積欠損	事業者数	
		社	構成比
第一種電気通信事業	有	14	32.6
	無	29	67.4
特別第二種電気通信事業	有	4	30.8
	無	9	69.2
一般第二種電気通信事業	有	36	20.5
	無	140	79.5
放送事業(民放)	有	23	15.3
	無	127	84.7
有線テレビジョン放送事業	有	20	44.4
	無	25	55.6
全事業者合計	有	97	22.7
	無	330	77.3

(4) 経営上の問題点

ア 電気通信事業

電気通信事業に共通して、経営上の問題点として多く挙げられたものは「新規の顧客獲得が困難」、「設備投資の負担過大」、「サービスメニューの充実」、「回線使用料の負担過大」、「技術者不足」である。

表3 - 13 経営上の問題点 (電気通信事業)

(社、%)

経営上の問題点	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業	
	70 社	構成比	31 社	構成比	396 社	構成比
設備投資の負担過大	35	50.0	15	48.4	115	29.0
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	5	7.1	5	16.1	83	21.0
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	3	4.3	5	16.1	47	11.9
回線使用料の負担過大	22	31.4	11	35.5	88	22.2
資金の調達が困難	1	1.4	3	9.7	37	9.3
技術者不足	16	22.9	11	35.5	126	31.8
中高年技術者の処遇	2	2.9	0	0.0	8	2.0
過当競争によるサービス提供料金の低下傾向	22	31.4	10	32.3	71	17.9
新規の顧客獲得が困難	45	64.3	13	41.9	219	55.3
固定客の比率が低い	0	0.0	0	0.0	53	13.4
一般大手企業からの業界参入傾向	2	2.9	0	0.0	25	6.3
好不況の波が激しい	3	4.3	0	0.0	21	5.3
サービスメニューの充実	31	44.3	10	32.3	124	31.3
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	3	4.3	2	6.5	29	7.3
その他	9	12.9	0	0.0	22	5.6

注 複数回答

それぞれ前回調査と比べて見ると、第一種電気通信事業では「新規の顧客獲得が困難」及び「設備投資の負担過大」を問題点として挙げる事業者が相変わらず過半数を超えており、「新規の顧客獲得が困難」の割合については12.1ポイントも増加している。また、「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」の割合の増加も特徴的で9ポイント増加している。

特別第二種電気通信事業では前回調査と比べ「新規の顧客獲得が困難」を挙げる事業者の割合が8.6ポイント増加しており、「過当競争によるサービス提供料金の低下傾向」も5.6ポイント増加している。

一般二種電気通信事業では前回調査とほとんど同じ傾向を示しており、問題点として挙げられたもので過半数を超えたのは「新規の顧客の獲得が困難」だけである。

イ 放送事業

放送事業（民放）では「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」及び「広告宣伝料収入が思うように入らない」を経営上の問題点として挙げる事業者がそれぞれ60%を超えており、つづいて「新規の顧客獲得が困難」（スポンサー等）、「設備投資の負担過大」、「好不況の波が激しい」の順となっている。また、前回調査と比べると「広告宣伝料収入が思うように入らない」を挙げる事業者が9.6ポイント、「好不況の波が激しい」が5.9ポイント増加している。

一方、有線テレビジョン放送事業では「設備投資の負担過大」を経営上の問題点として挙げる事業者が70%を超えている。つづいて「新規の顧客獲得が困難」、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」、「道路占有料・電柱共架料負担が大きい」の順となっており、他の通信産業と比べて「資金の調達が困難」を問題点とする事業者の割合が高いのが特徴的である。

表3-14 経営上の問題点（放送事業）

経営上の問題点	放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	185 社	構成比	189 社	構成比
設備投資の負担過大	76	41.1	135	71.4
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	3	1.6	3	1.6
資金の調達が困難	8	4.3	44	23.3
技術者不足	7	3.8	28	14.8
中高年技術者の処遇	8	4.3	1	0.5
新規の顧客獲得が困難	103	55.7	116	61.4
固定客の比率が低い	18	9.7	14	7.4
好不況の波が激しい	42	22.7	3	1.6
サービスメニューの充実	16	8.6	44	23.3
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	114	61.6	68	36.0
道路占有料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	67	35.4
広告宣伝料収入が思うように入らない	114	61.6	18	9.5
その他	13	7.0	4	2.1

注 複数回答

(5) 要員状況

ア 人材確保の状況

電気通信事業及び放送事業ともに、「人材確保難の状況にはない」とする事業者が「人材確保難の状況にある」とする事業者を上回っている。また、平成3年10月調査と比較すると、第一種電気通信事業で0.5ポイント減少しているものの、特別第二種電気通信事業で26.4ポイント、一般第二種電気通信事業で13.6ポイント、放送事業（民放）で4.3ポイント、有線テレビジョン放送事業で11.7ポイント増加しており、「人材確保難の状況にはない」とする事業者のうち「今後悪化する可能性がある」とする割合についても半減していることから、人材確保難の状況は改善されつつあると考えられる。しかし、相変わらず「人材確保難の状況にある」とする事業者では、ほとんどが当面現在の状況が続くと答えており、一部の事業者には人材確保難が長期的な問題となっていることがうかがえる。

表3 - 15A 人材確保の状況（電気通信事業）

人材確保の状況	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
		構成比		構成比		構成比
人材確保難の状況にはない 今後も状況に特段の変化はないと考える	24	34.3	13	41.9	176	44.2
人材確保難の状況にはないが、 今後悪化する可能性があると考え	17	24.3	7	22.6	46	11.6
小 計	41	58.6	20	64.5	222	55.8
人材確保難の状況にある 当面現在の状況が続くものと考え	18	25.7	9	29.0	134	33.7
人材確保難の状況にはあるが、 短期的に解消するものと考え	7	10.0	2	6.5	26	6.5
小 計	25	35.7	11	35.5	160	40.2
その他	4	5.7	0	0.0	16	4.0
合 計	70	100.0	31	100.0	398	100.0

表3 - 15B 人材確保の状況（放送事業）

人材確保の状況	放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
		構成比		構成比
人材確保難の状況にはない 今後も状況に特段の変化はないと考える	126	68.1	105	55.6
人材確保難の状況にはないが、 今後悪化する可能性があると考え	45	24.3	19	10.1
小 計	171	92.4	124	65.6
人材確保難の状況にある 当面現在の状況が続くものと考え	11	5.9	49	25.9
人材確保難の状況にはあるが、 短期的に解消するものと考え	1	0.5	13	6.9
小 計	12	6.5	62	32.8
その他	2	1.1	3	1.6
合 計	185	100.0	189	100.0

イ クラス別の人材過不足状況

クラス別の人材過不足状況は、雇用形態別に見ると、パートタイム及び臨時・季節雇用者については雇用しないとする事業者の割合が高く、不足又はやや不足とする事業者の割合は極めて低い。

職種別の不足状況を見ると、技術者を不足又はやや不足とする事業者の割合が最も高く、放送事業（民放）を除くと半数以上の事業者が不足又はやや不足と回答しており、人材確保の状況は好転しつつあるなか技術者不足は依然深刻な問題といえる。また、新卒者を雇用していないとする事業者の割合も平成3年10月調査と比較して増加しており、経験者以外の新規採用を差し控える傾向がうかがえる。

図 3-3A クラス別の人材過不足状況

第一種電気通信事業

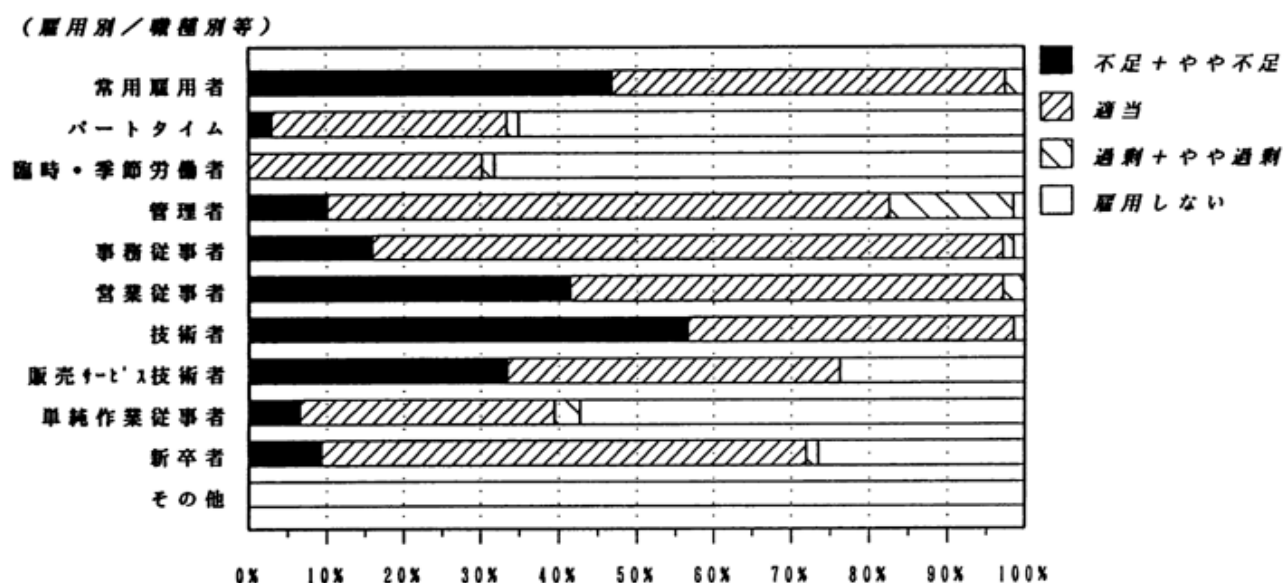


図 3-3B クラス別の人材過不足状況

特別第二種電気通信事業

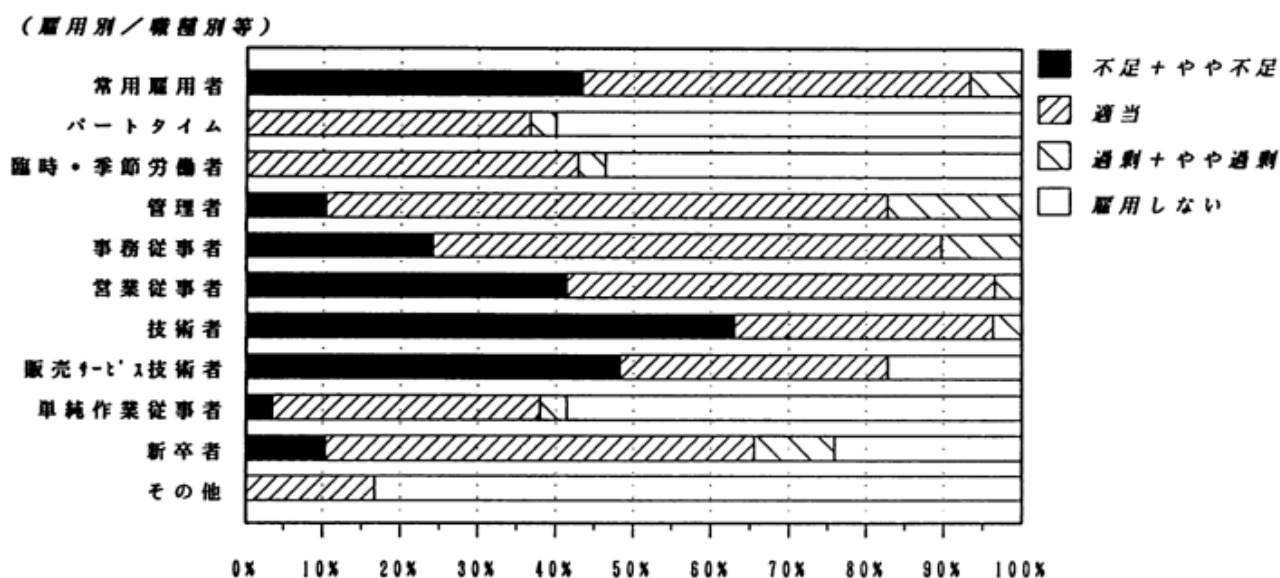


図 3-3C クラス別の人材過不足状況

一般第二種電気通信事業

(雇用別/職種別等)

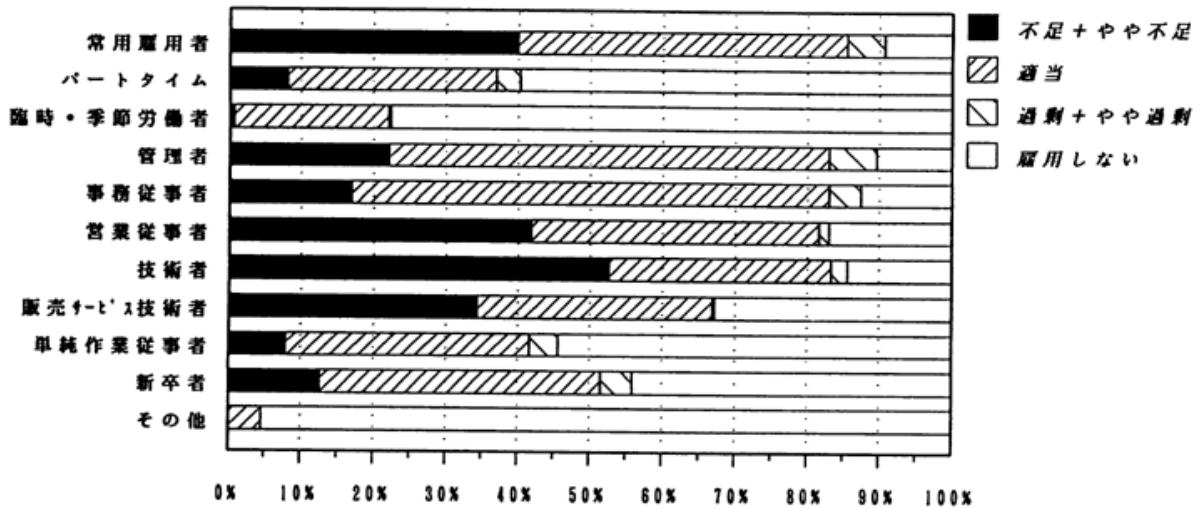


図 3-3D クラス別の人材過不足状況

放送事業 (NHKを除く)

(雇用別/職種別等)

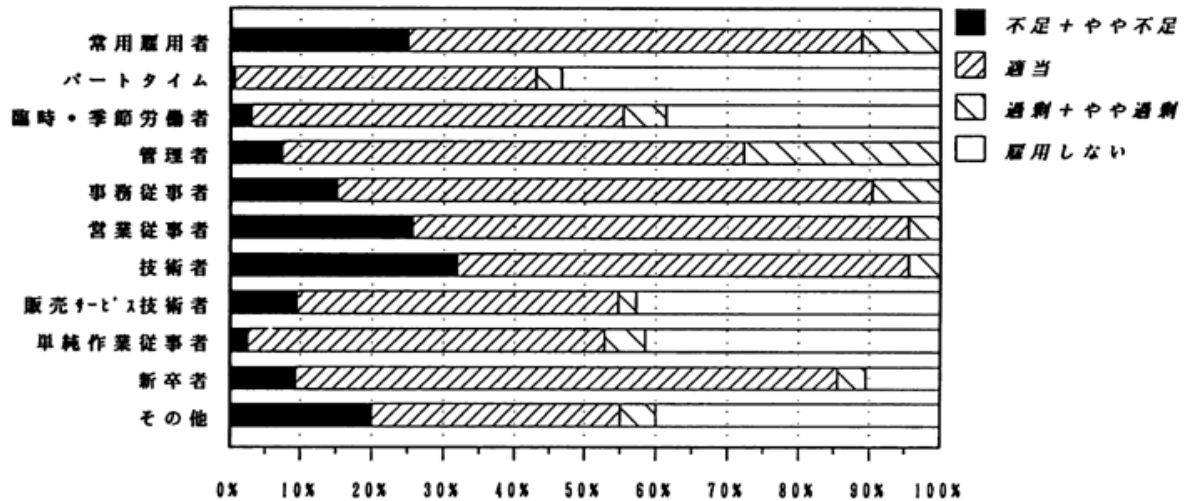
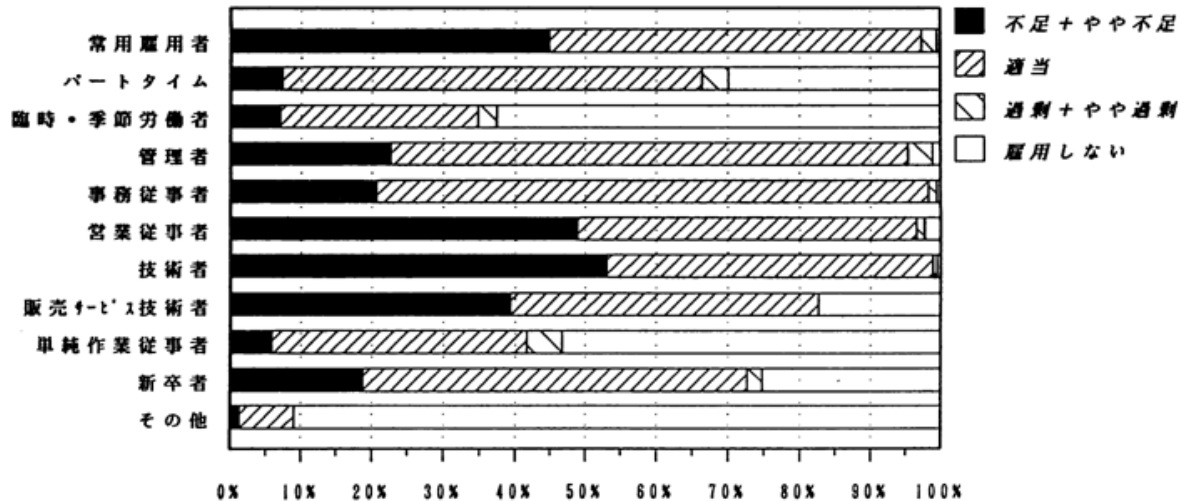


図 3-3E クラス別の人材過不足状況

有線テレビジョン放送事業

(雇用別/職種別等)



ウ 人材確保難が与える影響及び対応策

人材確保難が与える主な影響としては、「あまり影響はない」と回答する事業者の割合が最も高い、「サービスの提供の遅延・繰延べ」、「新規事業展開の遅延」等も多く挙げられている。また、人材確保難に対する対応策としては、短期的には「臨時雇、派遣社員の活用」を挙げている事業者の割合が依然高いが、特に一般第二種電気通信事業では「合理化・省力化投資の推進」を挙げる事業者の割合が増加している。一方、長期的対応策としては、「臨時雇、派遣社員の活用」を挙げる事業者の割合は低く、「教育訓練の充実による人材の活性化」、「合理化・省力化投資の推進」、「福利厚生面の充実」、「時短等労働条件の改善」を挙げる事業者の割合が高くなっている。

表3 - 16A 人材確保難が与える影響

(%)

与える影響	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	現在	今後	現在	今後	現在	今後	現在	今後	現在	今後
サービスの提供の遅延・繰延べ(注)	15.9	21.5	21.4	28.6	26.5	20.6	10.5	10.4	25.3	30.7
収益の圧迫	6.3	6.2	14.3	14.3	6.0	8.4	6.6	12.3	10.5	11.1
設備投資計画の執行の延期	4.8	4.6	3.6	3.6	2.6	2.6	0.0	0.6	5.6	6.5
新規事業展開の遅延	11.1	24.6	3.6	21.4	20.5	28.8	9.2	13.0	7.4	10.5
研究開発の遅延	6.3	4.6	3.6	3.6	6.0	8.1	4.6	8.4	1.9	2.6
その他	4.8	4.6	0.0	0.0	1.4	1.2	4.6	6.5	5.6	3.9
あまり影響はない	50.8	33.8	53.6	28.6	37.0	30.2	64.5	48.7	43.8	34.6

(注): 納期遅れ等を含む

表3 - 16B 人材確保難に対する対応策

(%)

対応策	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
福利厚生面の充実	26.7	38.6	11.8	23.5	10.7	19.7	10.9	18.2	13.8	22.1
合理化・省力化投資の推進	28.9	34.1	29.4	58.8	29.8	34.5	41.8	56.4	16.3	26.0
時短等労働条件の改善	20.0	25.0	17.6	17.6	13.7	22.2	20.0	10.9	28.8	27.3
残業時間の延長	4.4	0.0	11.8	0.0	12.7	1.0	7.3	0.0	15.0	1.3
臨時雇、派遣社員の活用	48.9	2.3	35.3	5.9	35.1	14.3	45.5	27.3	32.5	14.3
高年齢者の活用(定年延長を含む)	17.8	9.1	0.0	0.0	2.9	3.0	18.2	18.2	10.0	5.2
教育訓練の充実による人材の活性化	13.3	63.6	47.1	64.7	31.7	51.2	20.0	41.8	20.0	51.9
一部機能の地方展開	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.4	0.0	0.0	1.3	0.0
その他	4.4	4.5	0.0	0.0	2.4	3.0	0.0	0.0	5.0	7.8
特に行っていない	13.3	2.3	5.9	0.0	15.6	9.9	5.5	3.6	18.8	14.3

注: 複数回答

集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表目次

表番号	表 題	頁
表4 - 1A	当該事業部門の従業者総数	38
表4 - 1B	当該事業部門の従業者数別事業者数	38
表4 - 2A	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	38
表4 - 2B	NCCの取得設備投資額	38
表4 - 3A	上期 取得設備投資額＜電気通信事業＞ [工事ベース]	39
表4 - 3B	下期 取得設備投資額＜電気通信事業＞ [工事ベース]	39
表4 - 3C	上期 取得設備投資額＜放送事業＞ [工事ベース]	39
表4 - 3D	下期 取得設備投資額＜放送事業＞ [工事ベース]	39
表4 - 4A	本社所在地別(県別)設備投資額 総括表＜第一種＞	40
表4 - 4B	本社所在地別(県別)設備投資額 総括表＜特別第二種＞	41
表4 - 4C	本社所在地別(県別)設備投資額 総括表＜一般第二種＞	42
表4 - 4D	本社所在地別(県別)設備投資額 総括表＜放送(民放)＞	43
表4 - 4E	本社所在地別(県別)設備投資額 総括表＜有線テレビジョン＞	44
表4 - 5	事業地域別事業者数＜電気通信事業＞	45
表4 - 6A	設備投資環境等・景気動向	46
表4 - 6B	設備投資環境等・業界景気の見通し(業界景気の判断指標)	46
表4 - 7	設備投資環境等・売上高 前期比	47
表4 - 8	設備投資環境等・経常損益 前期比	47
表4 - 9A	設備投資環境等・経常損益 黒字／赤字の別	48
表4 - 9B	設備投資環境等・経常損益 黒字／赤字の別(当該事業の売上高 50%以上)	48
表4 - 10A	設備投資環境等・累積欠損の有無	49
表4 - 10B	設備投資環境等・累積欠損の有無(当該事業の売上高50%以上)	49
表4 - 11A	平成4年度設備投資計画の修正状況(前回調査時点から)	50
表4 - 11B	平成4年度設備投資計画の今後の修正可能性	50
表4 - 12A	平成4年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	50
表4 - 12B	平成4年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	50
表4 - 13A	平成4年度設備投資計画の今後の修正理由(増額修正)	51
表4 - 13B	平成4年度設備投資計画の今後の修正理由(減額修正)	51
表4 - 14A	クラス別の人材過不足状況＜第一種＞	52
表4 - 14B	クラス別の人材過不足状況＜特別第二種＞	52
表4 - 14C	クラス別の人材過不足状況＜一般第二種＞	52
表4 - 14D	クラス別の人材過不足状況＜放送(民放)＞	53
表4 - 14E	クラス別の人材過不足状況＜有線テレビジョン＞	53
表4 - 15A	人材確保難が与える影響(現在)	54
表4 - 15B	人材確保難が与える影響(今後)	54
表4 - 16A	人材確保難に対する対応策(短期的)	54
表4 - 16B	人材確保難に対する対応策(長期的)	54

表4 - 1A 当該事業部門の従業者総数

区 分	事業者数	自社人員総数		うち補充人員総数			派遣人員総数		
		(A)	構成比	(B)	(B/A)		(C)	(C/A)	
					構成比	補充比		構成比	派遣比
電気通信事業	505	298,200	100.0	8,388	100.0	2.8	7,226	100.0	2.4
NTT等を除く	502	41,182	13.8	5,165	61.6	12.5	7,216	99.9	17.5
第一種電気通信事業	72	267,275	89.6	5,397	64.3	2.0	1,567	21.7	0.6
NTT等	3	257,018	86.2	3,223	38.4	1.3	10	0.1	0.0
NCC	69	10,257	3.4	2,174	25.9	21.2	1,557	21.5	15.2
第二種電気通信事業	433	30,925	10.4	2,991	35.7	9.7	5,659	78.3	18.3
特別第二種	29	15,178	5.1	1,499	17.9	9.9	1,909	26.4	12.6
一般第二種	404	15,747	5.3	1,492	17.8	9.5	3,750	51.9	23.8
放送事業	374	31,590	100.0	1,791	100.0	5.7	3,491	100.0	11.1
放送事業(民放)	182	28,907	91.5	1,410	78.7	4.9	3,086	88.4	10.7
有線テレビジョン放送事業	192	2,683	8.5	381	21.3	14.2	405	11.6	15.1
合 計	879	329,790	-	10,179	-	3.1	10,717	-	3.2

表4 - 1B 当該事業部門の従業者数別事業者数

区 分	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		放送(民放)		有線テレビジョン	
	72社	構成比	29社	構成比	404社	構成比	182社	構成比	194社	構成比
10人未満	11	15.3	1	3.4	251	62.1	14	7.7	78	40.2
10人～50人	31	43.1	9	31.0	107	26.5	48	26.4	110	56.7
50人～100人	10	13.9	2	6.9	13	3.2	28	15.4	6	3.1
100人～500人	13	18.1	12	41.4	26	6.4	82	45.1	0	0.0
500人～1000人	2	2.8	3	10.3	4	1.0	6	3.3	0	0.0
1,000人～5,000人	3	4.2	1	3.4	3	0.7	4	2.2	0	0.0
5,000人以上	2	2.8	1	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0

表4 - 2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

資 本 金 別	第一種			特別第二種			一般第二種			合 計		
	電気通信事業			電気通信事業			電気通信事業					
	72社	構成比	投資比	30社	構成比	投資比	413社	構成比	投資比	499社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	39	9.4	0.1	39	7.8	0.0
1,000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	1	3.3	0.0	146	35.4	1.6	147	29.5	0.1
1億円～10億円未満	45	62.5	0.7	6	20.0	0.6	146	35.4	15.1	197	39.5	1.5
10億円以上	27	37.5	99.3	23	76.7	99.4	82	19.9	83.2	132	26.5	98.4

< 放送事業 >

資 本 金 別	放送事業			有線テレビジョン			合 計		
	(民放)			放送事業					
	182社	構成比	投資比	194社	構成比	投資比	376社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	9	4.6	0.2	9	2.4	0.1
1,000万円～1億円未満	2	1.1	0.1	34	17.5	2.2	36	9.6	0.8
1億円～10億円未満	130	71.4	44.3	119	61.3	65.9	249	66.2	51.2
10億円以上	50	27.5	55.6	32	16.5	31.7	82	21.8	48.0

注：平成3年度設備投資実績額による

表4 - 2B NCCの 取得設備投資額 (2か年共通回答)

区 分	事業者数	H3年度	H4年度	前年度	事業者数	H4年度	H5年度	前年度
		実績額	修正計画額			修正計画額	計画額	
長距離系	3	164,256	143,563	87.4	3	143,563	103,535	72.1
衛星系	3	21,301	44,645	209.6	2	44,000	26,450	60.1
地域系	7	50,116	65,243	130.2	7	65,243	70,244	107.7
国際系	2	41,488	43,324	104.4	2	43,324	31,779	73.4
自動車電話等	18	116,816	140,941	120.7	18	140,941	188,576	133.8
無線呼出	36	19,428	21,908	112.8	36	21,908	21,301	97.2
合 計	69	413,405	459,624	111.2	68	458,979	441,885	96.3

表4 - 3A 上期 取得設備投資額 (2か年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H3年度 実績額	H4年度 修正計画額	前年度 比	事業者数	H4年度 修正計画額	H5年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	71	237,504	259,538	109.3	66	193,695	289,890	149.7
特別第二種電気通信事業	25	65,153	80,851	124.1	21	3,177	2,969	93.5
一般第二種電気通信事業	377	31,448	37,044	117.8	340	34,048	22,883	67.2
合 計	473	334,105	377,433	113.0	427	230,920	315,742	136.7

表4 - 3B 下期 取得設備投資額 (2か年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H3年度 実績額	H4年度 修正計画額	前年度 比	事業者数	H4年度 修正計画額	H5年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	71	234,619	400,486	170.7	66	322,405	301,285	93.4
特別第二種電気通信事業	25	75,169	95,564	127.1	21	4,331	3,745	86.5
一般第二種電気通信事業	377	43,124	27,239	63.2	340	22,980	27,966	121.7
合 計	473	352,912	523,289	148.3	427	349,716	332,996	95.2

表4 - 3C 上期 取得設備投資額 (2か年共通回答)

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H3年度 実績額	H4年度 修正計画額	前年度 比	事業者数	H4年度 修正計画額	H5年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	177	50,852	46,448	91.3	143	30,436	31,279	102.8
有線テレビジョン放送事業	181	21,226	25,058	118.1	168	22,582	21,945	97.2
合 計	358	72,078	71,506	99.2	311	53,018	53,224	100.4

表4 - 3D 下期 取得設備投資額 (2か年共通回答)

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区 分	事業者数	H3年度 実績額	H4年度 修正計画額	前年度 比	事業者数	H4年度 修正計画額	H5年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	177	79,810	55,362	69.4	143	32,792	25,148	76.7
有線テレビジョン放送事業	181	38,569	41,130	106.6	168	37,669	28,526	75.7
合 計	358	118,379	96,492	81.5	311	70,461	53,674	76.2

表4 - 4A 本社所在地別（県別）設備投資額 総括表
 < 第一種電気通信事業 > (社、百万円、%)

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査					前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度			
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	H3/H2	H4/H3
北海道地方	5	8,278	0.4	5	7,765	0.3	4,494	0.2	93.8	57.9
東 北 地方	8	4,922	0.2	8	4,097	0.2	2,755	0.1	83.2	67.2
青 森	2	938	0.0	2	74	0.0	242	0.0	7.9	327.0
岩 手	1	100	0.0	1	127	0.0	52	0.0	127.0	40.9
宮 城	2	3,703	0.2	2	3,795	0.2	2,372	0.1	102.5	62.5
秋 田	1	83	0.0	1	32	0.0	38	0.0	38.6	118.8
山 形	1	87	0.0	1	9	0.0	5	0.0	13.4	55.6
福 島	1	31	0.0	1	60	0.0	46	0.0	193.5	76.7
関 東 地方	4	736	0.0	4	429	0.0	328	0.0	58.3	76.5
茨 城	1	213	0.0	1	202	0.0	128	0.0	94.8	63.4
栃 木	1	136	0.0	1	128	0.0	135	0.0	94.1	105.5
群 馬	1	255	0.0	1	7	0.0	5	0.0	2.7	71.4
埼 玉	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
千 葉	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
神奈川	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
山 梨	1	132	0.0	1	92	0.0	60	0.0	69.7	65.2
東京地方	15	2,157,963	96.1	17	2,256,986	95.7	2,426,071	96.3	104.6	107.5
信越地方	3	299	0.0	3	320	0.0	443	0.0	107.0	138.4
新 潟	1	12	0.0	1	110	0.0	116	0.0	916.7	105.5
長 野	2	287	0.0	2	210	0.0	327	0.0	73.2	155.7
北 陸 地方	4	4,330	0.2	4	3,082	0.1	2,183	0.1	71.2	70.8
富 山	1	28	0.0	1	8	0.0	9	0.0	28.6	112.5
石 川	2	4,191	0.2	2	2,804	0.1	2,040	0.1	66.9	72.8
福 井	1	111	0.0	1	270	0.0	134	0.0	243.2	49.6
東 海 地方	3	6,958	0.3	3	11,603	0.5	16,603	0.7	166.8	143.1
岐 阜	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
静 岡	1	125	0.0	1	229	0.0	85	0.0	183.2	37.1
愛 知	2	6,833	0.3	2	11,374	0.5	16,518	0.7	166.5	145.2
三 重	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
近 畿 地方	4	35,384	1.6	4	49,156	2.1	42,801	1.7	138.9	87.1
滋 賀	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
京 都	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
大 阪	3	35,240	1.6	3	49,092	2.1	42,451	1.7	139.3	86.5
兵 庫	1	144	0.0	1	64	0.0	350	0.0	44.4	546.9
奈 良	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
和歌山	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
中国地方	7	7,481	0.3	7	7,231	0.3	5,007	0.2	96.7	69.2
鳥 取	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
鳥 根	1	651	0.0	1	39	0.0	42	0.0	6.0	107.7
岡 山	1	239	0.0	1	104	0.0	111	0.0	43.5	106.7
広 島	3	5,658	0.3	3	6,886	0.3	4,610	0.2	121.7	66.9
山 口	2	933	0.0	2	202	0.0	244	0.0	21.7	120.8
四 国 地方	6	8,171	0.4	6	5,760	0.2	4,802	0.2	70.5	83.4
徳 島	1	324	0.0	1	77	0.0	55	0.0	23.8	71.4
香 川	3	7,356	0.3	3	5,440	0.2	4,664	0.2	74.0	85.7
愛 媛	1	161	0.0	1	123	0.0	33	0.0	76.4	26.8
高 知	1	330	0.0	1	120	0.0	50	0.0	36.4	41.7
九州地方	9	11,961	0.5	9	12,258	0.5	12,563	0.5	102.5	102.5
福 岡	3	10,483	0.5	3	11,602	0.5	12,148	0.5	110.7	104.7
佐 賀	1	92	0.0	1	1	0.0	8	0.0	1.1	800.0
長 崎	1	57	0.0	1	97	0.0	52	0.0	170.2	53.6
熊 本	1	238	0.0	1	37	0.0	35	0.0	15.5	94.6
大 分	1	602	0.0	1	173	0.0	67	0.0	28.7	38.7
宮 崎	1	421	0.0	1	108	0.0	107	0.0	25.7	99.1
鹿児島	1	68	0.0	1	240	0.0	146	0.0	352.9	60.8
沖縄地方	1	209	0.0	2	275	0.0	1,974	0.1	131.6	717.8
合 計	69	2,246,692	100.0	72	2,358,962	100.0	2,520,024	100.0	105.0	106.8

表4 - 4B 本社所在地別（県別）設備投資額 総括表
 < 特別第二種電気通信事業 > (社、百万円、%)

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査					前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度			
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	H3/H2	H4/H3
北海道地方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
東 北 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
青 森	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
岩 手	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
宮 城	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
秋 田	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
山 形	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
福 島	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
関 東 地 方	2	253	0.2	3	1,972	1.2	1,134	0.6	779.4	57.5
茨 城	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
栃 木	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
群 馬	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
埼 玉	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
千 葉	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
神奈川	2	253	0.2	3	1,972	1.2	1,134	0.6	779.4	57.5
山 梨	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
東 京 地 方	24	132,349	90.3	23	152,118	93.0	177,852	95.4	114.9	116.9
信 越 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
新 潟	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
長 野	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
北 陸 地 方	1	2,100	1.4	1	3,000	1.8	2,000	1.1	142.9	66.7
富 山	1	2,100	1.4	1	3,000	1.8	2,000	1.1	142.9	66.7
石 川	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
福 井	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
東 海 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
岐 阜	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
静 岡	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
愛 知	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
三 重	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
近 畿 地 方	3	11,825	8.1	3	6,424	3.9	5,386	2.9	54.3	83.8
滋 賀	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
京 都	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
大 阪	3	11,825	8.1	3	6,424	3.9	5,386	2.9	54.3	83.8
兵 庫	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
奈 良	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
和歌山	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
中 国 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
鳥 取	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
島 根	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
岡 山	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
広 島	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
山 口	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
四 国 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
徳 島	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
香 川	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
愛 媛	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
高 知	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
九 州 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
福 岡	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
佐 賀	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
長 崎	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
熊 本	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
大 分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
宮 崎	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
鹿児島	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
沖 縄 地 方	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	30	146,527	100.0	30	163,514	100.0	186,372	100.0	111.6	114.0

表4 - 4C 本社所在地別（県別）設備投資額 総括表

< 一般第二種電気通信事業 >

(社、百万円、%)

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査					前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度			
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	H3/H2	H4/H3
北海道地方	12	134	0.3	15	1,298	1.7	1,792	2.7	968.7	138.1
東 北 地 方	16	239	0.6	16	594	0.8	662	1.0	248.5	111.4
青 森	1	0	0.0	2	3	0.0	11	0.0	-	366.7
岩 手	3	87	0.2	3	208	0.3	149	0.2	239.1	71.6
宮 城	6	96	0.2	7	146	0.2	58	0.1	152.1	39.7
秋 田	2	44	0.1	0	0	0.0	0	0.0	0.0	-
山 形	1	0	0.0	2	237	0.3	444	0.7	-	187.3
福 島	3	12	0.0	2	0	0.0	0	0.0	0.0	-
関 東 地 方	23	731	1.7	27	2,396	3.1	1,035	1.6	327.8	43.2
茨 城	0	0	0.0	1	0	0.0	0	0.0	-	-
栃 木	2	9	0.0	2	0	0.0	0	0.0	0.0	-
群 馬	6	374	0.9	4	142	0.2	52	0.1	38.0	36.6
埼 玉	4	30	0.1	7	2,146	2.8	521	0.8	7153.3	24.3
千 葉	2	5	0.0	3	1	0.0	1	0.0	20.0	100.0
神奈川	9	313	0.7	8	105	0.1	460	0.7	33.5	438.1
山 梨	0	0	0.0	2	2	0.0	1	0.0	-	50.0
東京地方	126	16,396	37.7	164	65,240	85.6	55,566	83.4	397.9	85.2
信越地方	11	11	0.0	12	28	0.0	360	0.5	254.5	1285.7
新 潟	2	0	0.0	6	13	0.0	322	0.5	-	2476.9
長 野	9	11	0.0	6	15	0.0	38	0.1	136.4	253.3
北陸地方	26	498	1.1	23	984	1.3	231	0.3	197.6	23.5
富 山	8	378	0.9	9	954	1.3	157	0.2	252.4	16.5
石 川	9	10	0.0	6	9	0.0	3	0.0	90.0	33.3
福 井	9	110	0.3	8	21	0.0	71	0.1	19.1	338.1
東海地方	35	3,383	7.8	33	2,511	3.3	313	0.5	74.2	12.5
岐 阜	7	19	0.0	8	147	0.2	143	0.2	773.7	97.3
静 岡	7	106	0.2	6	113	0.1	123	0.2	106.6	108.8
愛 知	19	3,256	7.5	17	2,246	2.9	45	0.1	69.0	2.0
三 重	2	2	0.0	2	5	0.0	2	0.0	250.0	40.0
近畿地方	34	15,652	36.0	40	2,230	2.9	5,331	8.0	14.2	239.1
滋 賀	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
京 都	5	1,338	3.1	5	56	0.1	100	0.2	4.2	178.6
大 阪	24	14,308	32.9	26	2,032	2.7	5,057	7.6	14.2	248.9
兵 庫	3	5	0.0	5	118	0.2	62	0.1	2360.0	52.5
奈 良	2	1	0.0	3	20	0.0	87	0.1	2000.0	435.0
和歌山	0	0	0.0	1	4	0.0	25	0.0	-	625.0
中国地方	25	792	1.8	28	302	0.4	72	0.1	38.1	23.8
鳥 取	0	0	0.0	1	8	0.0	2	0.0	-	25.0
島 根	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
岡 山	7	141	0.3	7	16	0.0	11	0.0	11.3	68.8
広 島	16	648	1.5	18	249	0.3	30	0.0	38.4	12.0
山 口	2	3	0.0	2	29	0.0	29	0.0	966.7	100.0
四国地方	6	10	0.0	9	18	0.0	30	0.0	180.0	166.7
徳 島	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
香 川	3	3	0.0	4	6	0.0	14	0.0	200.0	233.3
愛 媛	2	2	0.0	4	3	0.0	6	0.0	150.0	200.0
高 知	1	5	0.0	1	9	0.0	10	0.0	180.0	111.1
九州地方	23	5,582	12.9	34	255	0.3	258	0.4	4.6	101.2
福 岡	11	5,569	12.8	14	203	0.3	178	0.3	3.6	87.7
佐 賀	2	9	0.0	2	8	0.0	4	0.0	88.9	50.0
長 崎	3	0	0.0	4	1	0.0	1	0.0	-	100.0
熊 本	3	3	0.0	7	13	0.0	50	0.1	433.3	384.6
大 分	0	0	0.0	1	0	0.0	0	0.0	-	-
宮 崎	1	0	0.0	3	19	0.0	21	0.0	-	110.5
鹿児島	3	1	0.0	3	11	0.0	4	0.0	1100.0	36.4
沖縄地方	7	11	0.0	9	388	0.5	998	1.5	3527.3	257.2
合 計	344	43,439	100.0	410	76,244	100.0	66,648	100.0	175.5	87.4

表4 - 4D 本社所在地別（県別）設備投資額 総括表

<放送事業(民放)>

(社、百万円、%)

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査					前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度			
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	H3/H2	H4/H3
北海道地方	6	3,139	2.3	6	5,132	3.7	2,985	2.7	163.5	58.2
東 北 地方	24	11,119	8.2	24	16,460	11.9	12,508	11.1	148.0	76.0
青 森	3	1,011	0.7	3	5,915	4.3	833	0.7	585.1	14.1
岩 手	4	4,993	3.7	3	296	0.2	402	0.4	5.9	135.8
宮 城	5	2,531	1.9	6	5,076	3.7	2,332	2.1	200.6	45.9
秋 田	3	811	0.6	4	2,635	1.9	6,905	6.1	324.9	262.0
山 形	4	674	0.5	3	763	0.6	706	0.6	113.2	92.5
福 島	5	1,099	0.8	5	1,775	1.3	1,330	1.2	161.5	74.9
関 東 地方	13	1,346	1.0	12	2,057	1.5	2,303	2.0	152.8	112.0
茨 城	1	50	0.0	1	467	0.3	894	0.8	934.0	191.4
栃 木	1	17	0.0	1	100	0.1	23	0.0	588.2	23.0
群 馬	2	375	0.3	1	24	0.0	17	0.0	6.4	70.8
埼 玉	2	102	0.1	2	64	0.0	67	0.1	62.7	104.7
千 葉	2	130	0.1	2	652	0.5	360	0.3	501.5	55.2
神奈川	2	104	0.1	2	296	0.2	450	0.4	284.6	152.0
山 梨	3	568	0.4	3	454	0.3	492	0.4	79.9	108.4
東京地方	17	39,897	29.5	24	44,059	31.8	42,999	38.2	110.4	97.6
信越地方	10	10,697	7.9	7	1,012	0.7	1,287	1.1	9.5	127.2
新 潟	5	1,383	1.0	3	375	0.3	593	0.5	27.1	158.1
長 野	5	9,314	6.9	4	637	0.5	694	0.6	6.8	108.9
北 陸 地方	12	6,923	5.1	12	6,145	4.4	2,712	2.4	88.8	44.1
富 山	4	3,457	2.6	4	1,281	0.9	1,787	1.6	37.1	139.5
石 川	5	3	2.2	5	4,310	3.1	460	0.4	146.4	10.7
福 井	3	522	0.4	3	554	0.4	465	0.4	106.1	83.9
東 海 地方	16	8,393	6.2	16	7,377	5.3	6,826	6.1	87.9	92.5
岐 阜	1	68	0.1	1	61	0.0	64	0.1	89.7	104.9
静 岡	5	3,427	2.5	5	1,778	1.3	1,928	1.7	51.9	108.4
愛 知	8	4,720	3.5	8	5,419	3.9	4,592	4.1	114.8	84.7
三 重	2	178	0.1	2	119	0.1	242	0.2	66.9	203.4
近 畿 地方	20	25,878	19.1	20	18,502	13.4	14,835	13.2	71.5	80.2
滋 賀	2	345	0.3	1	51	0.0	18	0.0	14.8	35.3
京 都	2	110	0.1	2	1,534	1.1	30	0.0	1394.5	2.0
大 阪	10	24,556	18.1	11	16,668	12.0	14,109	12.5	67.9	84.6
兵 庫	3	616	0.5	3	125	0.1	270	0.2	20.3	216.0
奈 良	1	149	0.1	1	34	0.0	53	0.0	22.8	155.9
和歌山	2	102	0.1	2	90	0.1	355	0.3	88.2	394.4
中国地方	15	4,607	3.4	15	8,132	5.9	7,781	6.9	176.5	95.7
鳥 取	2	440	0.3	2	2,135	1.5	2,616	2.3	485.2	122.5
島 根	2	176	0.1	2	346	0.3	361	0.3	196.6	104.3
岡 山	3	1,159	0.9	3	1,424	1.0	1,036	0.9	122.9	72.8
広 島	5	2,418	1.8	5	3,465	2.5	2,899	2.6	143.3	83.7
山 口	3	414	0.3	3	762	0.6	869	0.8	184.1	114.0
四 国 地方	9	3,281	2.4	12	8,777	6.3	7,033	6.2	267.5	80.1
徳 島	1	743	0.5	2	1,443	1.0	517	0.5	194.2	35.8
香 川	3	786	0.6	3	892	0.6	1,249	1.1	113.5	140.0
愛 媛	3	1,146	0.8	4	5,364	3.9	4,302	3.8	468.1	80.2
高 知	2	606	0.4	3	1,078	0.8	965	0.9	177.9	89.5
九州 地方	26	19,532	14.4	29	20,387	14.7	10,736	9.5	104.4	52.7
福 岡	6	9,459	7.0	6	5,722	4.1	4,631	4.1	60.5	80.9
佐 賀	1	116	0.1	2	838	0.6	105	0.1	722.4	12.5
長 崎	5	6,190	4.6	5	4,367	3.2	1,473	1.3	70.5	33.7
熊 本	5	883	0.7	5	1,291	0.9	1,223	1.1	146.2	94.7
大 分	3	1,044	0.8	4	577	0.4	1,076	1.0	55.3	186.5
宮 崎	3	366	0.3	3	4,595	3.3	372	0.3	1255.5	8.1
鹿児島	3	1,474	1.1	4	2,997	2.2	1,856	1.6	203.3	61.9
沖縄 地方	4	525	0.4	4	348	0.3	625	0.6	66.3	179.6
合 計	172	135,337	100.0	181	138,388	100.0	112,630	100.0	102.3	81.4

表4 - 4E 本社所在地別（県別）設備投資額 総括表
 <有線テレビジョン放送事業> (社、百万円、%)

地 方 別	H4・3調査			H4・10調査					前年度比	
	事業者数	H 2 年 度		事業者数	H 3 年 度		H 4 年 度			
		実績額	構成比		実績額	構成比	修正 計画額	構成比	H3/H2	H4/H3
北海道地方	3	1,490	2.9	4	809	1.2	515	0.7	54.3	63.7
東 北 地方	11	2,518	4.9	13	3,915	6.0	2,321	3.2	155.5	59.3
青 森	2	676	1.3	2	1,150	1.8	937	1.3	170.1	81.5
岩 手	4	599	1.2	5	1,073	1.6	189	0.3	179.1	17.6
宮 城	4	1,159	2.3	4	1,641	2.5	1,087	1.5	141.6	66.2
秋 田	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
山 形	1	84	0.2	2	51	0.1	108	0.1	60.7	211.8
福 島	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
関 東 地方	28	12,467	24.3	31	12,411	19.0	16,036	22.3	99.6	129.2
茨 城	1	0	0.0	1	0	0.0	591	0.8	-	-
栃 木	2	0	0.0	3	562	0.9	1,607	2.2	-	285.9
群 馬	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
埼 玉	9	1,206	2.4	7	3,179	4.9	2,517	3.5	263.6	79.2
千 葉	9	7,935	15.5	9	4,067	6.2	2,646	3.7	51.3	65.1
神奈川	7	3,326	6.5	11	4,603	7.0	8,675	12.0	138.4	188.5
山 梨	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	0.0
東 京 地方	12	8,231	16.1	11	8,652	13.2	7,155	9.9	105.1	82.7
信 越 地方	16	2,964	5.8	21	5,292	8.1	5,187	7.2	178.5	98.0
新 潟	7	1,802	3.5	8	2,105	3.2	1,559	2.2	116.8	74.1
長 野	9	1,162	2.3	13	3,187	4.9	3,628	5.0	274.3	113.8
北 陸 地方	7	1,255	2.4	7	3,619	5.5	5,474	7.6	288.4	151.3
富 山	2	123	0.2	3	592	0.9	895	1.2	481.3	151.2
石 川	3	13	0.0	2	65	0.1	1,648	2.3	500.0	2535.4
福 井	2	1,119	2.2	2	2,962	4.5	2,931	4.1	264.7	99.0
東 海 地方	24	7,306	14.3	39	10,711	16.4	12,922	17.9	146.6	120.6
岐 阜	2	219	0.4	2	332	0.5	1,533	2.1	151.6	461.7
静 岡	8	1,067	2.1	19	1,216	1.9	1,022	1.4	114.0	84.0
愛 知	10	5,370	10.5	12	6,945	10.6	8,112	11.3	129.3	116.8
三 重	4	650	1.3	6	2,218	3.4	2,255	3.1	341.2	101.7
近 畿 地方	11	3,134	6.1	14	4,522	6.9	7,019	9.7	144.3	155.2
滋 賀	2	282	0.6	1	348	0.5	190	0.3	123.4	54.6
京 都	0	0	0.0	1	45	0.1	47	0.1	-	104.4
大 阪	4	1,922	3.8	6	2,511	3.8	3,482	4.8	130.6	138.7
兵 庫	4	583	1.1	5	1,249	1.9	2,968	4.1	214.2	237.6
奈 良	1	347	0.7	1	369	0.6	332	0.5	106.3	90.0
和歌山	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
中国地方	12	1,578	3.1	16	4,241	6.5	6,638	9.2	268.8	156.5
鳥 取	2	834	1.6	2	1,157	1.8	1,145	1.6	138.7	99.0
島 根	1	190	0.4	2	294	0.4	350	0.5	154.7	119.0
岡 山	2	150	0.3	4	340	0.5	1,382	1.9	226.7	406.5
広 島	5	401	0.8	6	2,272	3.5	3,162	4.4	566.6	139.2
山 口	2	3	0.0	2	178	0.3	599	0.8	5933.3	336.5
四 国 地方	10	4,559	8.9	13	4,030	6.2	2,760	3.8	88.4	68.5
徳 島	2	771	1.5	3	765	1.2	234	0.3	99.2	30.6
香 川	2	10	0.0	3	135	0.2	170	0.2	1350.0	125.9
愛 媛	5	2,974	5.8	6	2,527	3.9	1,982	2.8	85.0	78.4
高 知	1	804	1.6	1	603	0.9	374	0.5	75.0	62.0
九州 地方	16	4,546	8.9	24	6,719	10.3	6,004	8.3	147.8	89.4
福 岡	4	2,658	5.2	5	3,291	5.0	1,900	2.6	123.8	57.7
佐 賀	4	161	0.3	8	385	0.6	1,053	1.5	239.1	273.5
長 崎	2	81	0.2	5	463	0.7	496	0.7	571.6	107.1
熊 本	1	400	0.8	1	842	1.3	15	0.0	210.5	1.8
大 分	4	115	0.2	4	1,324	2.0	2,514	3.5	1151.3	189.9
宮 崎	1	1,131	2.2	1	414	0.6	26	0.0	36.6	6.3
鹿児島	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-
沖縄 地方	2	1,179	2.3	1	426	0.7	0	0.0	36.1	0.0
合 計	152	51,227	100.0	194	65,347	100.0	72,031	100.0	127.6	110.2

表4 - 5 事業地域別事業者数

< 電気通信事業 >

(社、%)

事業地域	第一種 電気通信事業		特別第2種 電気通信事業		一般第2種 電気通信事業		合 計	
	72社	構成比	31社	構成比	409社	構成比	512社	構成比
1.北海道	15	20.8	29	93.5	171	41.8	215	42.0
2.青森県	13	18.1	27	87.1	136	33.3	176	34.4
3.岩手県	13	18.1	27	87.1	137	33.5	177	34.6
4.宮城県	12	16.7	29	93.5	166	40.6	207	40.4
5.秋田県	12	16.7	27	87.1	133	32.5	172	33.6
6.山形県	13	18.1	27	87.1	137	33.5	177	34.6
7.福島県	13	18.1	27	87.1	141	34.5	181	35.4
8.茨城県	16	22.2	28	90.3	156	38.1	200	39.1
9.栃木県	15	20.8	28	90.3	151	36.9	194	37.9
10.群馬県	16	22.2	28	90.3	152	37.2	196	38.3
11.埼玉県	16	22.2	29	93.5	170	41.6	215	42.0
12.千葉県	16	22.2	28	90.3	174	42.5	218	42.6
13.東京都	17	23.6	31	100.0	255	62.3	303	59.2
14.神奈川県	16	22.2	29	93.5	181	44.3	226	44.1
15.新潟県	12	16.7	28	90.3	160	39.1	200	39.1
16.富山県	12	16.7	27	87.1	148	36.2	187	36.5
17.石川県	12	16.7	28	90.3	143	35.0	183	35.7
18.福井県	14	19.4	27	87.1	145	35.5	186	36.3
19.山梨県	15	20.8	27	87.1	137	33.5	179	35.0
20.長野県	15	20.8	28	90.3	149	36.4	192	37.5
21.岐阜県	14	19.4	27	87.1	149	36.4	190	37.1
22.静岡県	15	20.8	29	93.5	157	38.4	201	39.3
23.愛知県	14	19.4	29	93.5	196	47.9	239	46.7
24.三重県	14	19.4	26	83.9	149	36.4	189	36.9
25.滋賀県	14	19.4	26	83.9	138	33.7	178	34.8
26.京都府	14	19.4	28	90.3	157	38.4	199	38.9
27.大阪府	15	20.8	30	96.8	209	51.1	254	49.6
28.兵庫県	15	20.8	28	90.3	159	38.9	202	39.5
29.奈良県	14	19.4	26	83.9	136	33.3	176	34.4
30.和歌山県	14	19.4	27	87.1	133	32.5	174	34.0
31.鳥取県	11	15.3	26	83.9	132	32.3	169	33.0
32.島根県	12	16.7	26	83.9	132	32.3	170	33.2
33.岡山県	13	18.1	29	93.5	152	37.2	194	37.9
34.広島県	14	19.4	29	93.5	172	42.1	215	42.0
35.山口県	14	19.4	26	83.9	140	34.2	180	35.2
36.徳島県	13	18.1	26	83.9	125	30.6	164	32.0
37.香川県	14	19.4	28	90.3	142	34.7	184	35.9
38.愛媛県	14	19.4	26	83.9	135	33.0	175	34.2
39.高知県	13	18.1	26	83.9	130	31.8	169	33.0
40.福岡県	14	19.4	29	93.5	173	42.3	216	42.2
41.佐賀県	14	19.4	27	87.1	138	33.7	179	35.0
42.長崎県	14	19.4	26	83.9	144	35.2	184	35.9
43.熊本県	14	19.4	27	87.1	146	35.7	187	36.5
44.大分県	13	18.1	27	87.1	144	35.2	184	35.9
45.宮崎県	14	19.4	27	87.1	135	33.0	176	34.4
46.鹿児島県	13	18.1	27	87.1	142	34.7	182	35.5
47.沖縄県	12	16.7	27	87.1	134	32.8	173	33.8
48.全国(再掲)	10	13.9	26	83.9	121	29.6	157	30.7
49.本邦外	3	4.2	14	45.2	9	2.2	26	5.1

表4 - 6A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区 分	項 目	H3年度下期		H4年度上期		H4年度下期		H5年度上期	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
第一種 電気通信事業	上 昇	23	33.8	24	34.8	16	23.2	21	30.9
	不 変	29	42.6	25	36.2	36	52.2	34	50.0
	下 降	16	23.5	20	29.0	17	24.6	13	19.1
特別第二種 電気通信事業	上 昇	7	22.6	6	19.4	7	22.6	8	26.7
	不 変	13	41.9	9	29.0	11	35.5	15	50.0
	下 降	11	35.5	16	51.6	13	41.9	7	23.3
一般第二種 電気通信事業	上 昇	75	20.1	50	13.2	63	16.6	96	25.5
	不 変	232	62.0	230	60.5	210	55.4	199	52.9
	下 降	67	17.9	100	26.3	106	28.0	81	21.5
放送事業 (民放)	上 昇	26	15.1	11	6.3	10	5.6	39	22.3
	不 変	56	32.6	39	22.2	34	19.0	80	45.7
	下 降	90	52.3	126	71.6	135	75.4	56	32.0
有線テレビジョン 放送事業	上 昇	39	23.9	33	19.9	36	21.7	51	30.9
	不 変	96	58.9	91	54.8	85	51.2	88	53.3
	下 降	28	17.2	42	25.3	45	27.1	26	15.8

表4 - 6B 業 界 景 気 の 見 通 し
業界景気の判断指標

期 間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	有線テレビジョン 放送事業
平成元年上期	73.0	54.7	50.9	55.7	30.1
下 期	52.2	69.7	53.8	11.2	48.4
平成2年上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
下 期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
平成3年上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
下 期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
下 期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年上期	11.8	3.4	4.0	-9.7	15.1

注1: 業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」-「下降と判断した事業者の割合」である

注2: 平成4年度上期以前については、前回までの調査の数値

表4 - 7 設備投資環境等・売上高 前期比

(社、%)

区 分	売上高	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	増 加	63	94.0	62	92.5	60	92.3
	横這い	2	3.0	1	1.5	2	3.1
	減 少	2	3.0	4	6.0	3	4.6
特別第二種 電気通信事業	増 加	22	75.9	19	63.3	16	64.0
	横這い	5	17.2	5	16.7	7	28.0
	減 少	2	6.9	6	20.0	2	8.0
一般第二種 電気通信事業	増 加	138	39.1	113	31.0	142	39.4
	横這い	166	47.0	182	49.9	174	48.3
	減 少	49	13.9	70	19.2	44	12.2
放送事業 (民放)	増 加	104	63.8	38	21.6	57	33.7
	横這い	29	17.8	65	36.9	72	42.6
	減 少	30	18.4	73	41.5	40	23.7
有線テレビジョン 放送事業	増 加	100	69.4	96	61.9	99	64.7
	横這い	37	25.7	40	25.8	44	28.8
	減 少	7	4.9	19	12.3	10	6.5

表4 - 8 設備投資環境等・経常損益 前期比

(社、%)

区 分	経常損益	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	改 善	48	71.6	47	71.2	44	67.7
	横這い	5	7.5	10	15.2	13	20.0
	悪 化	14	20.9	9	13.6	8	12.3
特別第二種 電気通信事業	改 善	16	57.1	14	46.7	14	56.0
	横這い	5	17.9	5	16.7	8	32.0
	悪 化	7	25.0	11	36.7	3	12.0
一般第二種 電気通信事業	改 善	88	25.4	73	20.3	104	29.5
	横這い	184	53.2	198	55.0	191	54.1
	悪 化	74	21.4	89	24.7	58	16.4
放送事業 (民放)	改 善	58	35.2	14	8.0	36	30.8
	横這い	17	10.3	31	17.6	65	55.6
	悪 化	90	54.5	131	74.4	16	13.7
有線テレビジョン 放送事業	改 善	50	34.2	53	34.2	67	43.8
	横這い	46	31.5	51	32.9	55	35.9
	悪 化	50	34.2	51	32.9	31	20.3

表4 - 9A 設備投資環境等・経常損益 黒字 / 赤字の別

(社、%)

区 分	経常損益	H3年度		H4年度		H5年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	黒 字	43	64.2	51	76.1	53	81.5
	赤 字	24	35.8	16	23.9	12	18.5
特別第二種 電気通信事業	黒 字	13	46.4	16	53.3	14	53.8
	赤 字	15	53.6	14	46.7	12	46.2
一般第二種 電気通信事業	黒 字	182	52.4	188	53.0	221	63.0
	赤 字	165	47.6	167	47.0	130	37.0
放送事業 (民放)	黒 字	150	89.8	144	82.3	141	83.4
	赤 字	17	10.2	31	17.7	28	16.6
有線テレビジョン 放送事業	黒 字	46	30.1	46	29.1	54	34.2
	赤 字	107	69.9	112	70.9	104	65.8

表4 - 9B 設備投資環境等・経常損益 黒字 / 赤字の別

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区 分	経常損益	H3年度		H4年度		H5年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
特別第二種 電気通信事業	黒 字	4	36.4	6	50.0	5	50.0
	赤 字	7	63.6	6	50.0	5	50.0
一般第二種 電気通信事業	黒 字	49	46.7	52	47.7	68	63.6
	赤 字	56	53.3	57	52.3	39	36.4

表4 - 10A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区 分	累積欠損	H3年度		H4年度		H5年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
第一種 電気通信事業	有	36	53.7	33	49.3	24	36.9
	無	31	46.3	34	50.7	41	63.1
特別第二種 電気通信事業	有	18	64.3	19	63.3	17	65.4
	無	10	35.7	11	36.7	9	34.6
一般第二種 電気通信事業	有	147	44.3	146	43.3	137	41.1
	無	185	55.7	191	56.7	196	58.9
放送事業 (民放)	有	40	23.7	43	24.4	40	23.5
	無	129	76.3	133	75.6	130	76.5
有線テレビジョン 放送事業	有	124	82.1	125	79.6	122	78.2
	無	27	17.9	32	20.4	34	21.8

表4 - 10B 設備投資環境等・累積欠損の有無

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区 分	累積欠損	H3年度		H4年度		H5年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計 画	構成比
特別第二種 電気通信事業	有	8	72.7	9	75.0	9	90.0
	無	3	27.3	3	25.0	1	10.0
一般第二種 電気通信事業	有	63	63.0	60	57.1	56	55.4
	無	37	37.0	45	42.9	45	44.6

表4 - 11A 平成4年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	68社	構成比	31社	構成比	362社	構成比	176社	構成比	182社	構成比
増 加	23	33.8	1	3.2	51	14.1	25	14.2	47	25.8
横這い	31	45.6	17	54.8	239	66.0	97	55.1	94	51.6
減 少	14	20.6	13	41.9	72	19.9	54	30.7	41	22.5

表4 - 11B 平成4年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	67社	構成比	30社	構成比	363社	構成比	174社	構成比	183社	構成比
増加の可能性が大きい	9	13.4	1	3.3	58	16.0	5	2.9	45	24.6
変更の可能性は少ない	52	77.6	22	73.3	238	65.6	128	73.6	113	61.7
減少する可能性が大きい	6	9.0	7	23.3	67	18.5	41	23.6	25	13.7

表4 - 12A 平成4年度設備投資計画の修正理由 (増額修正)

(社、%)

増 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	23社	構成比	1社	構成比	49社	構成比	22社	構成比	44社	構成比
需要見込の上方修正	17	73.9	1	100.0	29	59.2	5	22.7	25	56.8
利益の増加	3	13.0	0	0.0	11	22.4	0	0.0	8	18.2
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと	3	13.0	0	0.0	4	8.2	2	9.1	1	2.3
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	2	8.7	0	0.0	12	24.5	3	13.6	5	11.4
その他	7	30.4	0	0.0	10	20.4	14	63.6	19	43.2

注 複数回答

表4 - 12B 平成4年度設備投資計画の修正理由 (減額修正)

(社、%)

減 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	14社	構成比	12社	構成比	66社	構成比	54社	構成比	38社	構成比
需要見込の下方修正	5	35.7	11	91.7	45	68.2	18	33.3	21	55.3
利益の減少	2	14.3	6	50.0	35	53.0	43	79.6	14	36.8
資金調達コストの上昇	1	7.1	0	0.0	4	6.1	0	0.0	7	18.4
設備投資に伴い必要となる 人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	4	6.1	0	0.0	1	2.6
取得予定設備の納期の遅延	0	0.0	0	0.0	2	3.0	4	7.4	8	21.1
その他	9	64.3	1	8.3	6	9.1	5	9.3	9	23.7

注 複数回答

表4 - 13A 平成4年度設備投資計画の今後の修正理由（増額修正）

(社、%)

増 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	6社	構成比	1社	構成比	29社	構成比	3社	構成比	30社	構成比
需要見込の上方修正	4	66.7	1	100.0	19	65.5	1	33.3	18	60.0
利益の増加	1	16.7	0	0.0	5	17.2	0	0.0	6	20.0
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと	2	33.3	0	0.0	2	6.9	0	0.0	0	0.0
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと	0	0.0	0	0.0	11	37.9	1	33.3	4	13.3
その他	3	50.0	0	0.0	2	6.9	2	66.7	13	43.3

注 複数回答

表4 - 13B 平成4年度設備投資計画の今後の修正理由（減額修正）

(社、%)

減 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	4社	構成比	6社	構成比	45社	構成比	27社	構成比	16社	構成比
需要見込の下方修正	3	75.0	5	83.3	32	71.1	11	40.7	10	62.5
利益の減少	1	25.0	3	50.0	25	55.6	22	81.5	8	50.0
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	3	6.7	2	7.4	2	12.5
設備投資に伴い必要となる 人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	4	8.9	0	0.0	1	6.3
取得予定設備の納期の遅延	0	0.0	0	0.0	1	2.2	1	3.7	3	18.8
その他	2	50.0	1	16.7	2	4.4	1	3.7	1	6.3

注 複数回答

表4 - 14A クラス別の人材過不足状況

< 第一種電気通信事業 >

(社)

区 分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない	合 計
雇 用 別	全 体	2	23	41	4	0	0	70
	常用雇用者(正社員)	3	24	40	2	0	0	69
	パートタイム	0	2	20	1	0	43	66
	臨時・季節雇用者	0	0	19	1	0	43	63
職 種 別 等	管理者	1	6	50	9	2	1	69
	事務従事者	0	11	56	1	0	1	69
	営業従事者	1	28	39	2	0	0	70
	技術者	8	31	29	0	0	1	69
	うち電気通信関係資格者	9	28	29	0	0	0	66
	うちソフトウェア開発技術者	6	22	14	0	0	18	60
	販売・サービス技術者	1	20	27	0	0	15	63
	単純作業従事者	0	4	20	2	0	35	61
	新卒者	0	6	40	1	0	17	64
	その他	0	0	0	0	0	15	15

(注) N = 70

表4 - 14B クラス別の人材過不足状況

< 特別第二種電気通信事業 >

(社)

区 分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない	合 計
雇 用 別	全 体	0	12	14	3	0	0	29
	常用雇用者(正社員)	1	12	15	2	0	0	30
	パートタイム	0	0	11	1	0	18	30
	臨時・季節雇用者	0	0	12	0	1	15	28
職 種 別 等	管理者	0	3	21	5	0	0	29
	事務従事者	0	7	19	3	0	0	29
	営業従事者	4	8	16	1	0	0	29
	技術者	5	12	9	0	1	0	27
	うち電気通信関係資格者	4	16	9	0	0	0	29
	うちソフトウェア開発技術者	7	9	11	1	0	1	29
	販売・サービス技術者	2	12	10	0	0	5	29
	単純作業従事者	0	1	10	1	0	17	29
	新卒者	1	2	16	3	0	7	29
	その他	0	0	1	0	0	5	6

(注) N = 29

表4 - 14C クラス別の人材過不足状況

< 一般第二種電気通信事業 >

(社)

区 分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない	合 計
雇 用 別	全 体	44	109	177	13	2	26	371
	常用雇用者(正社員)	44	102	167	17	2	34	366
	パートタイム	5	22	95	9	2	197	330
	臨時・季節雇用者	0	2	67	1	0	243	313
職 種 別 等	管理者	28	49	212	17	6	36	348
	事務従事者	11	47	226	13	2	43	342
	営業従事者	50	98	141	5	0	60	354
	技術者	64	122	109	8	0	51	354
	うち電気通信関係資格者	59	77	81	3	0	102	322
	うちソフトウェア開発技術者	55	105	86	11	0	78	335
	販売・サービス技術者	34	83	111	1	0	112	341
	単純作業従事者	4	22	110	12	1	178	327
	新卒者	11	30	126	12	2	143	324
	その他	0	0	4	0	0	84	88

(注) N = 371

表4 - 14D クラス別の人材過不足状況

<放送事業>

(社)

区 分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない	合 計
雇 用 別	全 体	3	39	120	20	1	0	183
	常用雇用者(正社員)	3	42	115	19	1	0	180
	パートタイム	0	1	70	6	0	88	165
	臨時・季節雇用者	0	5	87	8	2	64	166
職 種 別 等	管理者	0	13	115	40	9	0	177
	事務従事者	2	25	134	16	1	0	178
	営業従事者	1	45	125	7	1	0	179
	技術者	6	51	114	8	0	0	179
	うち電気通信関係資格者	7	40	113	4	0	2	166
	うちソフトウェア開発技術者	5	36	44	1	0	59	145
	販売・サービス技術者	1	14	72	4	0	68	159
	単純作業従事者	0	4	80	8	1	66	159
	新卒者	2	14	131	7	0	18	172
	その他	3	1	7	1	0	8	20

(注) N = 183

表4 - 14E クラス別の人材過不足状況

<有線テレビジョン放送事業>

(社)

区 分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない	合 計
雇 用 別	全 体	20	63	97	3	0	1	184
	常用雇用者(正社員)	18	64	96	4	0	2	184
	パートタイム	5	5	81	5	0	68	164
	臨時・季節雇用者	5	3	32	3	0	110	153
職 種 別 等	管理者	13	26	125	6	0	4	174
	事務従事者	5	31	135	2	0	3	176
	営業従事者	29	56	83	2	0	7	177
	技術者	34	62	83	1	0	2	182
	うち電気通信関係資格者	32	46	67	0	0	17	162
	うちソフトウェア開発技術者	15	17	25	0	0	76	133
	販売・サービス技術者	15	44	65	0	0	43	167
	単純作業従事者	5	2	43	6	0	101	157
	新卒者	12	14	75	2	1	57	161
	その他	1	0	6	0	0	17	24

(注) N = 184

表4 - 15A 人材確保難が与える影響(現在)

(社、%)

現 在	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	63社	構成比	28社	構成比	351社	構成比	152社	構成比	162社	構成比
サービスの提供の遅延・繰延べ(注)	10	15.9	6	21.4	93	26.5	16	10.5	41	25.3
収益の圧迫	4	6.3	4	14.3	21	6.0	10	6.6	17	10.5
設備投資計画の執行の延期	3	4.8	1	3.6	9	2.6	0	0.0	9	5.6
新規事業展開の遅延	7	11.1	1	3.6	72	20.5	14	9.2	12	7.4
研究開発の遅延	4	6.3	1	3.6	21	6.0	7	4.6	3	1.9
その他	3	4.8	0	0.0	5	1.4	7	4.6	9	5.6
あまり影響はない	32	50.8	15	53.6	130	37.0	98	64.5	71	43.8

(注) : 納期遅れ等を含む

表4 - 15B 人材確保難が与える影響(今後)

(社、%)

今 後	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	65社	構成比	28社	構成比	344社	構成比	154社	構成比	153社	構成比
サービスの提供の遅延・繰延べ(注)	14	21.5	8	28.6	71	20.6	16	10.4	47	30.7
収益の圧迫	4	6.2	4	14.3	29	8.4	19	12.3	17	11.1
設備投資計画の執行の延期	3	4.6	1	3.6	9	2.6	1	0.6	10	6.5
新規事業展開の遅延	16	24.6	6	21.4	99	28.8	20	13.0	16	10.5
研究開発の遅延	3	4.6	1	3.6	28	8.1	13	8.4	4	2.6
その他	3	4.6	0	0.0	4	1.2	10	6.5	6	3.9
あまり影響はない	22	33.8	8	28.6	104	30.2	75	48.7	53	34.6

(注) : 納期遅れ等を含む

表4 - 16A 人材確保難に対する対応策(短期的)

(社、%)

短期的対応策	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	45社	構成比	17社	構成比	205社	構成比	55社	構成比	80社	構成比
福利厚生面の充実	12	26.7	2	11.8	22	10.7	6	10.9	11	13.8
合理化・省力化投資の推進	13	28.9	5	29.4	61	29.8	23	41.8	13	16.3
時短等労働条件の改善	9	20.0	3	17.6	28	13.7	11	20.0	23	28.8
残業時間の延長	2	4.4	2	11.8	26	12.7	4	7.3	12	15.0
臨時雇、派遣社員の活用	22	48.9	6	35.3	72	35.1	25	45.5	26	32.5
高年齢者の活用(定年延長を含む)	8	17.8	0	0.0	6	2.9	10	18.2	8	10.0
教育訓練の充実による人材の活性化	6	13.3	8	47.1	65	31.7	11	20.0	16	20.0
一部機能の地方展開	0	0.0	0	0.0	4	2.0	0	0.0	1	1.3
その他	2	4.4	0	0.0	5	2.4	0	0.0	4	5.0
特に行っていない	6	13.3	1	5.9	32	15.6	3	5.5	15	18.8

(注) : 複数回答

表4 - 16B 人材確保難に対する対応策(長期的)

(社、%)

長期的対応策	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		有線テレビジョン 放送事業	
	44社	構成比	17社	構成比	203社	構成比	55社	構成比	77社	構成比
福利厚生面の充実	17	38.6	4	23.5	40	19.7	10	18.2	17	22.1
合理化・省力化投資の推進	15	34.1	10	58.8	70	34.5	31	56.4	20	26.0
時短等労働条件の改善	11	25.0	3	17.6	45	22.2	6	10.9	21	27.3
残業時間の延長	0	0.0	0	0.0	2	1.0	0	0.0	1	1.3
臨時雇、派遣社員の活用	1	2.3	1	5.9	29	14.3	15	27.3	11	14.3
高年齢者の活用(定年延長を含む)	4	9.1	0	0.0	6	3.0	10	18.2	4	5.2
教育訓練の充実による人材の活性化	28	63.6	11	64.7	104	51.2	23	41.8	40	51.9
一部機能の地方展開	0	0.0	0	0.0	7	3.4	0	0.0	0	0.0
その他	2	4.5	0	0.0	6	3.0	0	0.0	6	7.8
特に行っていない	1	2.3	0	0.0	20	9.9	2	3.6	11	14.3

(注) : 複数回答

調 査 票

平成4年10月1日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票Ⅰ用)

平成4年10月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の郵省所管事業（電気通信、放送及び有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融資計画の策定をはじめ郵省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行うものです。この調査の対象は、郵省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、郵省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御察察の上、10月6日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

(一般事項)

- 1 調査時点 平成4年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成4年10月6日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
北海道電気通信監理局 千060 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 内線 4704	北海道
東北電気通信監理局 千980 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
関東電気通信監理局 千100 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 千380 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎0262-34-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 千920 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	高山、石川、福井
東海電気通信監理局 千461 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 千540 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 千730 広島市中区東白島町19-38 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 千790 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 千860 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 千900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報管理課
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-3504-4854（直通）

調査票の記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。

なお、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成5年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問4においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、ISDN化に対処と安全・信頼性の向上等）にまたがるものは、主たる目的である項目に含めて記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%としてお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の増設等
ISDN化に対処	既存網をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSI対応にするための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの。

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信設備に係る移動無線機及び移動端末機を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信設備に係る基地局設備を含む。）
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	すべての土地・建物及び構築物
その他	上記の各項目に区分されないもの。

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む。
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	第二種電気通信事業に係るもの。
その他	上記の各項目に区分されないもの。

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の調整欄としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

資金調達・運用項目	項 目 説 明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額
外貨借入	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの外貨による借入純増減額
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額
うち減価償却	減価償却のための引当金額

5 設備の保有状況等

コンピュータの区分は、下表によってください。

なお、リースの場合は、当該コンピュータを買い取ったときの価格により区分してください。

型式区分	買 い 取 り 価 格	月 額 レ ン タ ル
大 型	2億5千万円以上	555万6千円以上
中 型	4千万円以上2億5千万円未満	88万9千円以上555万6千円未満
小 型	1千万円以上4千万円未満	22万3千円以上88万9千円未満
超 小 型	1千万円未満	22万3千円未満

御協力よろしくお願い申し上げます。

取扱注意

整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認	№ 18492
承認期限	平成4年11月30日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成4年10月6日
提出部数	各社1部

通信産業設備投資等実態調査票Ⅰ

— 電気通信事業用 —

* 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒□□□-□□
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） -

- (注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「従業員数」には、平成4年10月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。

払込資本金（注1）										従業員数（注2）								人
-----------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	---

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

(注) 1 当該事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成3年度 実績額	平成4年度 修正計画額	平成5年度 計画額
取得設備投資額 計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

区 分	平成3年度 実 績 (%)	平成4年度 修正計画 (%)	平成5年度 計 画 (%)
需要増加に対処			
ISDN化に対処			
OSI化に対処			
維持・補修			
更新（老朽代替）			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他（ ）			
計	1:0:0	1:0:0	1:0:0

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

なお、第一種電気通信事業者と第二種電気通信事業者とで設備内容が異なりますので御注意ください。

第一種電気通信事業者の方のお答えください。

区 分	平成3年度 実 績 (%)	平成4年度 修正計画 (%)	平成5年度 計 画 (%)
伝送路設備（ア+イ）			
うち中継系伝送路設備（ア）			
うち端末系伝送路設備（イ）			
通信衛星設備			
伝送設備			
交換設備			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
土地・建物・構築物			
その他（ ）			
計	1:0:0	1:0:0	1:0:0

第二種電気通信事業者の方のお答えください。

区 分	平成3年度 実 績 (%)	平成4年度 修正計画 (%)	平成5年度 計 画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
土地・建物・構築物			
その他（ ）			
計	1:0:0	1:0:0	1:0:0

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1 純増減ベースは長期運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入金から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。

4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

（1）貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

（2）貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

（3）貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

（4）支店等の設置・拡張等に必要な資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分		平成3年度 実績額	平成4年度 修正計画額	平成5年度 計画額
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金			
	投 融 資			
	国内関係会社投融資			
	海外直接投資			
	そ の 他			
合 計				
長期 資 金 調 達	株 式			
	うち 海外投資			
	社 債			
	国内普通社債			
	国内転換社債			
	国内ワラント債			
	外 債			
	借 入 金			
	政府系金融機関			
	民間金融機関			
	そ の 他			
長期 資 金 調 達	外 貨 借 入			
	自己資金			
	うち 減価償却			

5 設備の保有状況等

貴社の当該事業用の設備の保有状況（平成4年3月31日現在）について台数をご記入ください。

（注）コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

区 分	買 取	リ ー ス	レ ン タ ル	計
コンピュータ（注）				
うち 大 型				
うち 中 型				
うち 小 型				
うち 超小型				
交 換 機				
うち中継交換機				
うち加入者交換機				
多重化装置・集線装置				
端末装置				

6については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

6 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

（既に前回調査までに開始年月をご回答された事業者の方は記入不要です。）

サ ー ビ ス 開 始 年 月
昭和、平成 年 月（開始・開始予定）

7については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

7 当該事業の売上高

貴社の平成3年度の全社の売上高に占める当該事業部門の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

平成3年度の全社の売上高に占める当該事業の売上高の割合	1	50%以上
	2	50%未満

8 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

（注）1 自社人員数の欄には平成4年3月31日現在の人員数を記入してください。また、補充人員数の欄には、実人員数のうち平成3年4月1日から平成4年3月31日までに新たに補充した者の数を記入してください。

2 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。

3 外部からの派遣人員数の欄には、平成4年3月31日現在の人員数を記入してください。

区 分	人 数
自社人員数（注1、注2）	
補充人員数（注1）	
外部からの派遣人員数（注3）	

9 については、第二欄の通信事業者の方のみお答えください。

9 事業地域

当該事業の事業地域についてお伺いします。該当する都道府県等の番号をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

(注) 日本全国を事業区域としている場合は、「48」を○で囲んでください。

1	北海道	13	東京都	25	滋賀県	37	香川県
2	青森県	14	神奈川県	26	京都府	38	愛媛県
3	岩手県	15	新潟県	27	大阪府	39	高知県
4	宮城県	16	富山県	28	兵庫県	40	福岡県
5	秋田県	17	石川県	29	奈良県	41	佐賀県
6	山形県	18	福井県	30	和歌山県	42	長崎県
7	福島県	19	山梨県	31	鳥取県	43	熊本県
8	茨城県	20	長野県	32	島根県	44	大分県
9	栃木県	21	岐阜県	33	岡山県	45	宮崎県
10	群馬県	22	静岡県	34	広島県	46	鹿児島県
11	埼玉県	23	愛知県	35	山口県	47	沖縄県
12	千葉県	24	三重県	36	徳島県	48	全 国
				49			本邦外

10 設備投資環境等に関するアンケート（平成4年3月（前回調査時点）以降に開業された事業者の方は、(3)の今後の修正可能性及び(4)の今後の修正可能性の理由のみ記入してください。）

(1) 貴社の平成3年度下期から平成5年度上期までの当該事業を運ぶ景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を運ぶ景気
平成3年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成4年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成4年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成5年度上期	1 ・ 2 ・ 3

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1 …… 増加（改善） 2 …… 横這い 3 …… 減少（悪化） 4 …… 黒字 5 …… 赤字 6 …… 有 7 …… 無

区 分	売上高	経 常 損 益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成3年度実績	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成4年度修正計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成5年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成4年度の設備投資計画は、平成4年3月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。当該事項の番号を○で囲んでください。

また、平成4年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

修 正 状 況	今後の修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横這い	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成4年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成4年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと（上昇しないと見込まれること）	3	3
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
その他（具体的に）	5	5

イ 減少と回答の方

区 分	平成4年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	4	4
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	5	5
その他（具体的に）	6	6

〔以下、経営意識等についてお伺いいたします。〕

11 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。

1 設備投資の負担過大	9 新規の顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好不況の波が激しい
5 資金の調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 技術者不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 中高年技術者の処遇	15 その他（ ）
8 過当競争によるサービス提供料金の低下傾向	

12 人材確保の状況

(1) 貴社の当該事業における人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1 人材確保難の状況にはない。今後も状況に特段の変化はないと考える。
2 人材確保難の状況にはないが、今後悪化する可能性があると考え。
3 人材確保難の状況にある。当面現在の状況が続くものと考え。
4 人材確保難の状況にはあるが、短期的に解消するものと考え。
5 その他（具体的に）

- (2) 貴社のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれ該当する項目の番号を○で囲んでください。
 (注) 電気通信関係資格者とは、第一種電気通信事業については電気通信主任技術者、工事担任者及び無線従事者、第二種電気通信事業については電気通信主任技術者及び工事担任者とお考えください。

区 分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない(しない)
雇 用 別	全 体	1	2	3	4	5	6
	常 用 雇 用 者 (正 社 員)	1	2	3	4	5	6
	パ ー ト タ イ ム	1	2	3	4	5	6
	臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
職 種 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者(注)	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発技術者	1	2	3	4	5	6
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	新 卒 者	1	2	3	4	5	6
	その他(具体的に)	1	2	3	4	5	6

- (3) 人材確保が貴社に与える影響として最も大きいものは何ですか。現在発生している影響及び今後見込まれる影響それぞれについて、該当する項目を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

区 分	現 在	今 後
サービス提供の遅延・繰り延べ(納期遅れ等)	1	1
収益の圧迫	2	2
設備投資計画の執行の遅延	3	3
新規事業展開の遅延	4	4
研究開発の遅延	5	5
その他(具体的に)	6	6
あまり影響はない	7	7

(4)は(1)で1以外の事項に○印を付けた方のみ回答してください。

- (4) 貴社では人材確保難に対してどのような対策を講じていますか。短期的な対応策及び長期的な対応策それぞれについて、重視しているものは何ですか。重視している項目を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

区 分	短期的対応策	長期的対応策
福利厚生面の充実	1	1
合理化・省力化投資の推進	2	2
時短等労働条件の改善	3	3
残業時間の延長	4	4
臨時雇・派遣員の活用	5	5
高年齢者の活用(定年延長を含む)	6	6
教育訓練の充実による人材の活性化	7	7
一部機能の地方展開	8	8
その他(具体的に)	9	9
特に行っていない	10	10

注 調査票Ⅱについては、基本的に調査票Ⅰと同一であるため、掲載を省略

御協力ありがとうございました。

平成4年10月1日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票Ⅲ用)

平成4年10月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及び有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投融資計画の策定をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行なうものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、10月6日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

(一般事項)

- 1 調査時点 平成4年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成4年10月6日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
北海道電気通信監理局 〒060 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 ☎011-709-2311 内線4664 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課☎011-709-2311 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 〒980 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 ☎022-221-0699 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課☎022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
関東電気通信監理局 〒100 東京都千代田区大手町2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 ☎03-3243-8685 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課☎03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380 長野市旭町1108 (放送事業) 電波部放送課 ☎0262-34-9992 (有線テレビジョン放送事業) ☎0262-34-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 (放送事業及び 電波部放送課 ☎0762-33-4492 有線テレビジョン放送事業)	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎052-971-9148 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課☎052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 (放送事業) 放送部放送課 ☎06-942-8568 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課☎06-942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730 広島市中区東白島町19-36 (放送事業) 放送部放送課 ☎082-222-3385 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課☎082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790 松山市宮田町8-5 (放送事業及び 陸上部放送課 ☎0899-36-5037 有線テレビジョン放送事業)	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 ☎096-326-7874 (有線テレビジョン放送事業) 放送部有線放送課☎096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 (放送事業及び 電気通信監理部免許課 有線テレビジョン放送事業) ☎098-865-2307	沖縄

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

本調査は、放送事業及び有線放送テレビジョン事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。また、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業だけではなく、全社ベースで御記入ください。

なお、有線放送テレビジョン事業は調査票中においてはケーブルテレビ事業と略記しております。

1 取得設備投資額

平成5年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問4においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、維持・補修と合理化・省力化等）にまたがるものは、主たる目的である項目に含めて記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%としてお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処・サービスの拡大	サービスエリアの拡大等サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の新・増設等
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの。

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行、編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい。）
建物・構築物	放送局舎（放送局に付帯する事務所、ホール等を含む。）、中継局舎用等放送事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備（センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む。）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の調整欄としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

資金調達・運用項目	項 目 説 明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額
外貨借入	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの外貨による借入純増減額
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額
うち減価償却	減価償却のための引当金額

御協力よろしくお願い申し上げます。

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認	№ 18494
承認期限	平成4年11月30日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成4年10月6日
提出部数	各社1部

通信産業設備投資等実態調査票Ⅲ

— 放送事業・有線テレビジョン放送事業用 —

* 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒000-00
作成者の所属部署名 作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） -

(注) 1 払込資本金(設立基金等を含む。)が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。

2 「従業員数」には、平成4年10月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。

払込資本金（注1）	十	百	人
従業員数（注2）			

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

(注) 1 当該事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分		平成3年度 実績額		平成4年度 修正計画額		平成5年度 計画額	
		千圓	百圓	千圓	百圓	千圓	百圓
取得設備投資額 計							
上	期						
下	期						

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注)構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

区 分	平成3年度 実 績 (%)	平成4年度 修正計 (%)	平成5年度 計 画 (%)
需要増加に対処、サービス力の拡大			
番組制作力の向上			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
その他()			
計	100	100	100

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

なお、放送事業者と有線テレビジョン放送事業者（以下「ケーブルテレビ事業者」と言う。）とで
設間内容が異なりますのでご注意ください。

放送事業の方のみお答えください。

区 分	平成3年度 実績 (%)	平成4年度 修正計画 (%)	平成5年度 計画 (%)
親局設備			
うちスタジオ設備			
うち送信設備			
中継局設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他()			
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0

ケーブルテレビ事業の方のみお答えください。

区 分	平成3年度 実績 (%)	平成4年度 修正計 (%)	平成5年度 計画 (%)
センター設備			
伝送路設備			
：うちケーブル等地下化			
建物、構築物			
土地の取得			
その他（ ）			
計	1 0 0	1 0 0	1 0 0

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1 純増減ベースは長期運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。

4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要となる資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分		平成3年度 実績額	平成4年度 修正計画額	平成5年度 計画額
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金			
	投 融 資			
	国内関係会社投融資			
	海外直接投資			
	その他			
長期 資 金 調 達	短期資金への振替			
	合 計			
	株 式			
	うち 海外投資			
	社 債			
	国内普通社債			
	国内転換社債			
	国内ワラント債			
	外 債			
	借 入 金			
	政府系金融機関			
	民間金融機関			
	その他			
	外 貨 借 入			
	自己資金			
	うち 減価償却			

5については、ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

5 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

（既に前回調査までに開始年月をご回答された事業者の方は記入不要です。）

サ ー ビ ス 開 始 年 月	
昭和、平成	年 月（開始・開始予定）

6 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

- (注) 1 自社人員数の欄には平成4年3月31日現在の人員数を記入してください。また、補充人員数の欄には、実人員数のうち平成3年4月1日から平成4年3月31日までに新たに補充した者の数を記入してください。
- 2 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 外部からの派遣人員数の欄には、平成4年3月31日現在の人員数を記入してください。

区 分	人 数
自社人員数 (注1、注2)	
補充人員数 (注1)	
外部からの派遣人員数 (注3)	

7 設備投資環境等に関するアンケート（平成4年3月（前回調査時点）以降に開業された事業者の方は、(3)の今後の修正可能性及び(4)の今後の修正可能性の理由のみ記入してください。）

- (1) 貴社の平成3年度下期から平成5年度上期までの当該事業を運ぶ景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を運ぶ景気
平成3年度下期	1 • 2 • 3
平成4年度上期	1 • 2 • 3
平成4年度下期	1 • 2 • 3
平成5年度上期	1 • 2 • 3

- (2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1 …… 増加（改善） 2 …… 横ばい 3 …… 減少（悪化） 4 …… 黒字 5 …… 赤字 6 …… 有 7 …… 無

区 分	売 上 高	経 常 損 益	黒 字 ・ 赤 字 の 別	累 積 欠 損 の 有 無
平成3年度実績	1 • 2 • 3	1 • 2 • 3	4 • 5	6 • 7
平成4年度修正計画	1 • 2 • 3	1 • 2 • 3	4 • 5	6 • 7
平成5年度計画	1 • 2 • 3	1 • 2 • 3	4 • 5	6 • 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成4年度の設備投資計画は、平成4年3月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。当該事項の番号を○で囲んでください。

また、平成4年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

修 正 状 況	今 後 の 修 正 可 能 性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

- (4) 平成4年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成4年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと（上昇しないと見込まれること）	3	3
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
その他（具体的に）	5	5

イ 減少と回答の方

区 分	平成4年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	4	4
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	5	5
その他（具体的に）	6	6

（以下、経営意識等に関して伺います。）

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。

（注）「新規の顧客」及び「固定客」は、スポンサー、加入者等を対象としてお考えください。

1 設備投資の負担過大	8 好不況の波が激しい
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	9 サービスメニューの充実
3 資金の調達が困難	10 番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
4 技術者不足	11 道路占有料・電柱共架料負担が大きい
5 中高年技術者の処遇	12 広告宣伝料収入が思うように入らない
6 新規の顧客獲得が困難	13 その他（ ）
7 固定客の比率が低い	

9 人材確保の状況

(1) 貴社の当該事業における人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1 人材確保の状況にはない。今後も状況に特段の変化はないと考える。
2 人材確保の状況にはないが、今後悪化する可能性があると考ええる。
3 人材確保の状況にある。当面現在の状態が続くものと考ええる。
4 人材確保の状況にはあるが、短期的に解消するものと考ええる。
5 その他（具体的に）

- (2) 貴社のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれ該当する事項の番号を○で囲んでください。

（注）電気通信関係資格者とは、放送事業については無線従事者、ケーブルテレビ事業については有線テレビジョン放送技術者とお考えください。

区 分	不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない（しない）
全 体	1	2	3	4	5	6
雇 用 別						
常 用 雇 用 者（正社員）	1	2	3	4	5	6
パ ー ト タ イ ム	1	2	3	4	5	6
臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
管 理 者	1	2	3	4	5	6
事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
技 術 者	1	2	3	4	5	6
うち電気通信関係資格者（注）	1	2	3	4	5	6
うちソフトウェア開発技術者	1	2	3	4	5	6
販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
新 卒 者	1	2	3	4	5	6
その他（具体的に）	1	2	3	4	5	6

- (3) 人材確保が貴社に与える影響として最も大きいものは何ですか。現在発生している影響及び今後見込まれる影響それぞれについて、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

区 分	現 在	今 後
サービス提供の遅延・繰り延べ（納期遅れ等）	1	1
収益の圧迫	2	2
設備投資計画の執行の遅延	3	3
新規事業展開の遅延	4	4
研究開発の遅延	5	5
その他（具体的に）	6	6
あまり影響はない	7	7

（4）は（1）で1以外の事項に○印を付けた方のみ回答してください。

- (4) 貴社では人材確保に対してどのような対策を講じていますか。短期的な対応策及び長期的な対応策それぞれについて、重視しているものは何ですか。重視している事項を2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

区 分	短期的対応策	長期的対応策
福利厚生面の充実	1	1
合理化・省力化投資の推進	2	2
時短等労働条件の改善	3	3
残業時間の延長	4	4
臨時雇、派遣員の活用	5	5
高年齢者の活用（定年延長を含む）	6	6
教育訓練の充実による人材の活性化	7	7
一部機能の地方展開	8	8
その他（具体的に）	9	9
特に行ってない	10	10

御協力ありがとうございました。